

令和2年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計



三田市監査委員

三 監 第 92 号  
令和 3 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 2 年 度 三 田 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度三田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	予算執行状況	2
(2)	経営状況	8
(3)	財政状況	12
(4)	経営指標比較	19
(5)	むすび	22
2	下水道事業会計	24
(1)	予算執行状況	24
(2)	経営状況	30
(3)	財政状況	36
(4)	経営指標比較	44
(5)	むすび	48
3	市民病院事業会計	50
(1)	予算執行状況	50
(2)	経営状況	58
(3)	財政状況	64
(4)	経営指標比較	71
(5)	むすび	73

# 令和2年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度 三田市水道事業会計決算  
令和2年度 三田市下水道事業会計決算  
令和2年度 三田市民病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年4月30日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。  
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。  
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

# 1 水道事業会計

# 1 水道事業会計

## (1) 予算執行状況

### ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P2)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、m<sup>3</sup>、km、箇所)

項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
給水戸数	46,578	487 (1.1)	46,091	45,635	45,268	44,770	—
給水栓数	37,643	253 (0.7)	37,390	37,083	36,792	36,420	—
給水人口	109,704	△648 (△0.6)	110,352	110,932	111,594	111,866	123,538
行政区域内現在人口	110,397	△897 (△0.8)	111,294	112,373	113,038	113,309	127,916
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	132,894
普及率	99.37	0.22	99.15	98.72	98.72	98.73	96.58
年間総配水量	12,696,749	308,185 (2.5)	12,388,564	12,591,602	12,595,581	12,426,286	14,916,757
年間総有収水量	11,701,621	197,394 (1.7)	11,504,227	11,775,116	11,876,492	11,968,880	13,292,819
県水受水量	10,414,336	365,238 (3.6)	10,049,098	10,086,351	9,955,933	10,004,878	—
県水依存率	82.02	0.90	81.12	80.10	79.04	80.51	—
1日平均配水量	34,691	750 (2.2)	33,941	34,498	34,508	34,045	40,756
1日最大配水量	43,665	5,619 (14.8)	38,046	40,976	38,544	39,766	45,689
1日配水能力	50,335	0 (0.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	65,678
有収率	92.16	△0.70	92.86	93.52	94.29	96.32	89.11
負荷率	79.45	△9.76	89.21	84.19	89.53	85.61	89.20
施設利用率	68.92	1.49	67.43	68.54	68.56	67.64	62.05
最大稼働率	86.75	11.16	75.59	81.41	76.57	79.00	69.57
管路(導送配水管)延長	698.66	0.49 (0.1)	698.17	698.16	698.18	698.94	807.71
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	5
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	31
職員数	損益勘定所属職員	19	2 (11.8)	17	17	17	26
	資本勘定所属職員	3	△2 (△40.0)	5	5	5	6
計	22	0 (0.0)	22	22	22	22	32

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

## イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P3)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P3)のとおりとなっています。

### (ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,034,427千円に対して、決算額は2,272,597千円(うち仮受消費税及び地方消費税164,839千円)となっており、収入率は74.9%となっています。

### (イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,719,225千円に対して、決算額は2,177,227千円(うち仮払消費税及び地方消費税114,666千円)となっており、執行率は80.1%となっています。

この内、特別損失が4,981千円の予算超過となっていますが、これは現金の支出を伴わない経費として、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により執行されたものとなっています。

翌年度繰越額の合計は、3,412千円となっており、この内訳は、上野加圧所2号加圧ポンプ用吐出電動弁緊急修繕工事が3,412千円となっています。

不用額の合計は、538,586千円となっており、この内訳は、営業費用が481,002千円、営業外費用が52,564千円、特別損失が△4,981千円、予備費が10,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
水道事業収益	3,034,427,000	100.0	2,272,596,831	100.0	74.9	△761,830,169
1. 営業収益	2,589,342,000	85.3	1,818,382,306	80.0	70.2	△770,959,694
2. 営業外収益	445,082,000	14.7	452,230,183	19.9	101.6	7,148,183
3. 特別利益	3,000	0.0	1,984,342	0.1	66,144.7	1,981,342

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税164,839,306円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
水道事業費用	2,719,225,000	100.0	2,177,227,321	100.0	80.1	3,412,000	538,585,679
1. 営業費用	2,616,504,000	96.2	2,132,090,185	97.9	81.5	3,412,000	481,001,815
2. 営業外費用	91,319,000	3.4	38,754,585	1.8	42.4	0	52,564,415
3. 特別損失	1,402,000	0.1	6,382,551	0.3	455.2	0	△4,980,551
4. 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税114,665,507円が含まれています。

## ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P4)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P5)のとおりとなっています。

### (ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が2,479,227千円に対して、決算額は1,352,315千円(うち仮受消費税及び地方消費税11,596千円)となっており、収入率は54.5%となっています。

### (イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が3,678,374千円に対して、決算額は1,790,179千円(うち仮払消費税及び地方消費税33,217千円)となっており、執行率は48.7%となっています。

翌年度繰越額の合計は、153,026千円となっており、この内訳は、市道寺垣内線他配水管布設替工事が77,500千円、市道興徳寺橋線他配水管布設替工事が32,492千円、市道勝谷線配水管布設替工事が15,410千円、高次地区他配水管布設替工事が8,624千円、西高区配水池防水塗装工事が19,000千円となっています。

不用額の合計は、1,735,169千円となっており、この内訳は、建設改良費が190,727千円、投資その他の資産が1,032,701千円、貸付金が1,740千円、企業債償還金が1千円、他会計貸付金が500,000千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額437,863千円は、減債積立金取崩額58,343千円、建設改良積立金取崩額125,909千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,621千円、当年度分損益勘定留保資金231,990千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	2,479,227,000	100.0	1,352,315,447	100.0	54.5	△1,126,911,553
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 出資金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
3. 固定資産売却代金	2,190,098,000	88.3	1,198,685,000	88.6	54.7	△991,413,000
4. 工事分担金	24,000,000	1.0	64,140,000	4.7	267.3	40,140,000
5. 一般会計負担金	3,202,000	0.1	4,177,000	0.3	130.4	975,000
6. 新設加入分担金	115,120,000	4.6	63,420,000	4.7	55.1	△51,700,000
7. 基金繰入金	139,120,000	5.6	15,948,447	1.2	11.5	△123,171,553
8. 貸付金返還金	7,685,000	0.3	5,945,000	0.4	77.4	△1,740,000

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税11,596,131円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	3,678,374,000	100.0	1,790,178,826	100.0	48.7	153,026,000	1,735,169,174
1. 建設改良費	733,224,000	19.9	389,470,830	21.8	53.1	153,026,000	190,727,170
2. 投資その他の資産	2,369,121,000	64.4	1,336,419,717	74.7	56.4	0	1,032,701,283
3. 貸付金	7,685,000	0.2	5,945,000	0.3	77.4	0	1,740,000
4. 企業債償還金	58,344,000	1.6	58,343,279	3.3	100.0	0	721
5. 他会計貸付金	500,000,000	13.6	0	0.0	0.0	0	500,000,000
6. 予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税33,217,010円が含まれています。

## エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P6)のとおりとなっています。

### (ア) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (イ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

### (エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が260,225千円に対して決算額は243,009千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (オ) 他会計からの補助金

予算額が1,977千円に対して決算額は1,977千円となっています。

### (カ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は12,441千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
			予 算 額	予 算 流 用		
企業債の限度額	借換債(高金利対策)		1,000	—	—	0
一時借入金の限度額			200,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,616,504,000	可	0	2,132,090,185
		営業外費用	91,319,000	可	0	38,754,585
		特別損失	1,402,000	不可	0	6,382,551
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	733,224,000	不可	0	389,470,830
		投資その他の資産	2,369,121,000	不可	0	1,336,419,717
		貸付金	7,685,000	不可	0	5,945,000
		企業債償還金	58,344,000	不可	0	58,343,279
		他会計貸付金	500,000,000	不可	0	0
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	職員給与費	260,225,000	不可	0	243,008,744
交際費		1,000	不可	0	0	
他会計からの補助金			1,977,000	—	—	1,977,086
たな卸資産購入限度額			40,001,000	—	—	12,440,670

## オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P7)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、7,587千円で前年度と比較すると、9,280千円(55.0%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
				前年度比増減値 (前年度比増減率)				
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	3,410,306	2,861,860	5,697,842	4,302,855	5,260,626
消火栓等(管理経費)	負	有	—	1,015,520	226,930	448,200	364,709	1,114,224
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	—	417,700	437,800	413,360	356,240	413,920
上水道の広域化対策(企業債償還利息)	補	有	—	0	0	203,679	464,643	776,038
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	—	561,086	749,130	1,019,353	1,307,273	1,582,444
児童手当	補	有	—	1,416,000	1,448,000	1,560,000	1,720,000	1,374,000
経営戦略の策定等に要する経費	補	有	—	0	0	2,053,250	89,990	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	4,177,000	14,005,729	19,801,655	52,055,873	53,860,694
消火栓等(設置経費)	負	有	—	4,177,000	4,378,000	5,167,000	4,453,000	5,174,000
上水道の広域化対策(企業債償還元金)	負	有	—	0	9,627,729	14,634,655	26,119,880	27,875,291
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還元金)	負	有	—	0	0	0	21,482,993	20,811,403
繰出金合計		—	—	7,587,306	16,867,589	25,499,497	56,358,728	59,121,320
負担補助								
負担金としての繰出金	負	—	—	5,610,220	14,670,459	20,663,215	52,776,822	55,388,838
補助金としての繰出金	補	—	—	1,977,086	2,197,130	4,836,282	3,581,906	3,732,482
繰出通知								
繰出通知に基づく繰出金	—	有	—	7,587,306	16,867,589	25,499,497	56,358,728	59,121,320
繰出通知に基づかない繰出金	—	無	—	0	0	0	0	0

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

## (2) 経営状況

### ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P9)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P9)、及び第10表 損益計算書(P10)のとおりとなっています。

#### (7) 収 益

総収益は、2,107,764千円で前年度と比較すると、750,345千円(26.3%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が78.5%(前年度比4.3ポイントの低下)、営業外収益が21.5%(前年度比4.3ポイントの上昇)、特別利益が0.1%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業収益の内、給水収益の減は新型コロナウイルス感染症支援策として実施した水道料金免除に伴う減少によるものとなっています。

営業外収益の内、受取利息及び配当金の増は有価証券利息等の増加によるもの、新設加入分担金の減は収益科目の変更によるもの、雑収益の増はメーター改造差益の増加によるものとなっています。

特別利益の内、過年度損益修正益の増は長期前受金収益化累計額の過年度計上額修正に伴う増加によるもの、その他特別利益の増は遅延損害金及び貸倒引当金戻入に伴う増加によるものとなっています。

#### (4) 費 用

総費用は、2,035,146千円で前年度と比較すると、335,381千円(14.1%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が99.1%(前年度比0.3ポイントの低下)、営業外費用が0.6%(前年度比0.1ポイントの上昇)、特別損失が0.3%(前年度比0.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、原水及び浄水費の減は新型コロナウイルス感染症支援策を実施したことに伴う県水受水費の一部免除によるもの、配水及び給水費の増は対象となる職員の増加に伴う給与費等の増加によるもの、その他営業費用の減は過年度の漏水減免に対する還付額の減少によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、固定資産売却損の減は有価証券の満期償還に伴う損失の減少によるもの、過年度損益修正損の増は減価償却累計額の過年度計上額修正に伴う増加によるものとなっています。

#### (7) 収 支

営業収支は、△363,898千円で前年度と比較すると、373,598千円の悪化となっており、営業収支比率は、81.96%で前年度と比較すると、18.45ポイントの低下となっています。

経常収支は、76,951千円で前年度と比較すると、411,430千円の悪化となっており、経常収支比率は、103.79%で前年度と比較すると、16.82ポイントの低下となっています。

総収支は、72,618千円で前年度と比較すると、414,964千円の悪化となっており、総収支比率は、103.57%で前年度と比較すると、17.00ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,653,591,000 [78.5]	△712,827,358 (△30.1)	2,366,418,358 [82.8]	2,413,923,667 [81.8]	2,410,974,384 [81.6]	2,408,100,164 [79.2]
(1) 給水収益	1,609,681,655 [76.4]	△713,207,373 (△30.7)	2,322,889,028 [81.3]	2,372,375,567 [80.4]	2,369,222,395 [80.2]	2,364,835,540 [77.8]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	43,909,345 [2.1]	380,015 (0.9)	43,529,330 [1.5]	41,548,100 [1.4]	41,751,989 [1.4]	43,264,624 [1.4]
2. 営業外収益	452,188,469 [21.5]	△39,490,815 (△8.0)	491,679,284 [17.2]	537,187,804 [18.2]	544,488,654 [18.4]	630,774,175 [20.8]
(1) 受取利息及び配当金	23,967,137 [1.1]	3,308,321 (16.0)	20,658,816 [0.7]	25,313,851 [0.9]	23,726,261 [0.8]	23,775,560 [0.8]
(2) 他会計補助金	1,977,086 [0.1]	△220,044 (△10.0)	2,197,130 [0.1]	4,836,282 [0.2]	3,581,906 [0.1]	3,732,482 [0.1]
(3) 新設加入分担金	0 [0.0]	△49,475,851 (皆減)	49,475,851 [1.7]	78,708,339 [2.7]	69,111,078 [2.3]	142,222,237 [4.7]
(4) 長期前受金戻入	418,416,845 [19.9]	3,181,271 (0.8)	415,235,574 [14.5]	420,531,837 [14.2]	440,307,458 [14.9]	457,600,926 [15.1]
(5) 雑収益	7,827,401 [0.4]	3,715,488 (90.4)	4,111,913 [0.1]	7,797,495 [0.3]	7,761,951 [0.3]	3,442,970 [0.1]
3. 特別利益	1,984,342 [0.1]	1,973,342 (17,939.5)	11,000 [0.0]	242,195 [0.0]	27,000 [0.0]	495,460 [0.0]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	27,000 [0.0]	28,000 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	933,908 [0.0]	922,908 (8,390.1)	11,000 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他特別利益	1,050,434 [0.0]	1,050,434 (皆増)	0 [0.0]	242,195 [0.0]	0 [0.0]	467,460 [0.0]
総 収 益	2,107,763,811 [100.0]	△750,344,831 (△26.3)	2,858,108,642 [100.0]	2,951,353,666 [100.0]	2,955,490,038 [100.0]	3,039,369,799 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,017,489,120 [99.1]	△339,229,198 (△14.4)	2,356,718,318 [99.4]	2,347,351,545 [96.9]	2,337,647,388 [99.2]	2,368,176,016 [99.1]
(1) 原水及び浄水費	1,078,295,178 [53.0]	△365,722,682 (△25.3)	1,444,017,860 [60.9]	1,427,716,875 [58.9]	1,429,737,283 [60.7]	1,435,972,677 [60.1]
(2) 配水及び給水費	141,024,290 [6.9]	14,325,426 (11.3)	126,698,864 [5.3]	124,965,524 [5.2]	126,232,181 [5.4]	126,342,858 [5.3]
(3) 総係費	146,065,307 [7.2]	2,750,044 (1.9)	143,315,263 [6.0]	134,981,538 [5.6]	135,323,646 [5.7]	139,521,768 [5.8]
(4) 減価償却費	635,994,456 [31.3]	13,751,584 (2.2)	622,242,872 [26.2]	603,669,888 [24.9]	638,302,972 [27.1]	634,347,919 [26.5]
(5) 資産減耗費	14,412,845 [0.7]	113,282 (0.8)	14,299,563 [0.6]	52,703,915 [2.2]	4,999,363 [0.2]	28,446,286 [1.2]
(6) その他営業費用	1,697,044 [0.1]	△4,446,852 (△72.4)	6,143,896 [0.3]	3,313,805 [0.1]	3,051,943 [0.1]	3,544,508 [0.1]
2. 営業外費用	11,338,921 [0.6]	△1,659,018 (△12.8)	12,997,939 [0.5]	15,225,835 [0.6]	17,568,183 [0.7]	19,963,969 [0.8]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,316,385 [0.6]	△1,672,939 (△12.9)	12,989,324 [0.5]	15,215,321 [0.6]	17,559,944 [0.7]	19,956,858 [0.8]
(2) 雑支出	22,536 [0.0]	13,921 (161.6)	8,615 [0.0]	10,514 [0.0]	8,239 [0.0]	7,111 [0.0]
3. 特別損失	6,318,109 [0.3]	5,507,634 (679.6)	810,475 [0.0]	59,677,930 [2.5]	1,295,364 [0.1]	1,505,141 [0.1]
(1) 固定資産売却損	0 [0.0]	△500,000 (皆減)	500,000 [0.0]	56,590,000 [2.3]	380,000 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	6,318,109 [0.3]	6,007,634 (1,935.0)	310,475 [0.0]	1,087,930 [0.0]	915,364 [0.0]	1,105,141 [0.0]
(3) その他特別損失	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	2,000,000 [0.1]	0 [0.0]	400,000 [0.0]
総 費 用	2,035,146,150 [100.0]	△335,380,582 (△14.1)	2,370,526,732 [100.0]	2,422,255,310 [100.0]	2,356,510,935 [100.0]	2,389,645,126 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,653,591,000	△712,827,358 (△30.1)	2,366,418,358	2,413,923,667	2,410,974,384	2,408,100,164
営業費用	2,017,489,120	△339,229,198 (△14.4)	2,356,718,318	2,347,351,545	2,337,647,388	2,368,176,016
営業収支	△363,898,120	△373,598,160 (△3,851.5)	9,700,040	66,572,122	73,326,996	39,924,148
営業収支比率	81.96	△18.45	100.41	102.84	103.14	101.69
営業外収益	452,188,469	△39,490,815 (△8.0)	491,679,284	537,187,804	544,488,654	630,774,175
営業外費用	11,338,921	△1,659,018 (△12.8)	12,997,939	15,225,835	17,568,183	19,963,969
営業外損益	440,849,548	△37,831,797 (△7.9)	478,681,345	521,961,969	526,920,471	610,810,206
経常収支	76,951,428	△411,429,957 (△84.2)	488,381,385	588,534,091	600,247,467	650,734,354
経常収支比率	103.79	△16.82	120.61	124.91	125.49	127.25
特別利益	1,984,342	1,973,342 (17,939.5)	11,000	242,195	27,000	495,460
特別損失	6,318,109	5,507,634 (679.6)	810,475	59,677,930	1,295,364	1,505,141
特別損益	△4,333,767	△3,534,292 (△442.1)	△799,475	△59,435,735	△1,268,364	△1,009,681
総収支	72,617,661	△414,964,249 (△85.1)	487,581,910	529,098,356	598,979,103	649,724,673
総収支比率	103.57	△17.00	120.57	121.84	125.42	127.19

## イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P10)のとおりとなっています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表

(単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
供給単価	137.56	△64.36 (△31.9)	201.92	201.47	199.49	197.58	168.13
給水原価	137.62	△32.27 (△19.0)	169.89	164.93	161.24	161.30	159.60
1㎡当たり販売利益	△0.06	△32.09 (△100.2)	32.03	36.54	38.25	36.28	8.53
料金回収率	99.96	△18.89	118.85	122.15	123.72	122.49	105.34
職員1人当たり給水人口	5,774	△717 (△11.0)	6,491	6,525	6,564	6,580	4,821
職員1人当たり営業収益	87,031	△52,170 (△37.5)	139,201	141,996	141,822	141,653	90,827

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 1㎡当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

## ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P11)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[ ]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	197,030 [9.7]	24,002 (13.9)	173,028 [7.3]	165,209 [7.0]	166,380 [7.1]	172,557 [7.2]	206,519 [8.8]
支払利息	11,316 [0.6]	△1,673 (△12.9)	12,989 [0.5]	15,215 [0.6]	17,560 [0.7]	19,957 [0.8]	96,875 [4.1]
減価償却費	635,994 [31.3]	13,751 (2.2)	622,243 [26.3]	603,670 [25.6]	638,303 [27.1]	634,348 [26.6]	857,065 [36.3]
動力費	39,460 [1.9]	△3,598 (△8.4)	43,058 [1.8]	43,720 [1.9]	44,240 [1.9]	40,222 [1.7]	87,658 [3.7]
光熱水費	1,533 [0.1]	△163 (△9.6)	1,696 [0.1]	1,759 [0.1]	1,868 [0.1]	1,699 [0.1]	3,318 [0.1]
通信運搬費	7,063 [0.3]	△67 (△0.9)	7,130 [0.3]	6,757 [0.3]	6,614 [0.3]	8,012 [0.3]	12,432 [0.5]
修繕費	29,181 [1.4]	△14,458 (△33.1)	43,639 [1.8]	34,933 [1.5]	35,470 [1.5]	30,369 [1.3]	100,898 [4.3]
材料費	753 [0.0]	△285 (△27.5)	1,038 [0.0]	914 [0.0]	876 [0.0]	704 [0.0]	2,479 [0.1]
薬品費	9,438 [0.5]	312 (3.4)	9,126 [0.4]	8,889 [0.4]	8,092 [0.3]	7,424 [0.3]	9,006 [0.4]
路面復旧費	5,256 [0.3]	1,333 (34.0)	3,923 [0.2]	5,559 [0.2]	2,134 [0.1]	6,515 [0.3]	5,872 [0.2]
委託料	151,177 [7.5]	940 (0.6)	150,237 [6.3]	145,539 [6.2]	147,632 [6.3]	156,526 [6.6]	291,087 [12.3]
負担金	1,444 [0.1]	△240 (△14.3)	1,684 [0.1]	1,190 [0.1]	1,400 [0.1]	1,264 [0.1]	19,385 [0.8]
受水費	896,061 [44.2]	△355,724 (△28.4)	1,251,785 [52.8]	1,245,149 [52.7]	1,245,149 [52.9]	1,245,149 [52.1]	560,444 [23.8]
その他	43,122 [2.1]	△5,018 (△10.4)	48,140 [2.0]	84,075 [3.6]	39,497 [1.7]	63,394 [2.7]	105,885 [4.5]
合計	2,028,828 [100.0]	△340,888 (△14.4)	2,369,716 [100.0]	2,362,578 [100.0]	2,355,215 [100.0]	2,388,140 [100.0]	2,358,925 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

### (3) 財政状況

#### ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P13)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P14)のとおりとなっています。

#### (ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、26,315,594千円で前年度と比較すると、292,492千円(1.1%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が86.4%(前年度比4.7ポイントの上昇)、流動資産が13.6%(前年度比4.7ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の増は有価証券の運用額の増加等によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、16,740,162千円で613,967千円(3.8%)の増となっています。

流動資産の内、未収金の増は消費税等の還付が発生したことによるもの、有価証券の減は次年度に償還となる有価証券の減少によるもの、貯蔵品の増は量水器の在庫数の増加によるものとなっています。

#### (イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、9,783,358千円で前年度と比較すると、365,110千円(3.6%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が3.9%(前年度比0.4ポイントの低下)、流動負債が3.2%(前年度比0.1ポイントの上昇)、繰延収益が92.9%(前年度比0.4ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債の内、前受金の減は臨時給水申込の減少によるものとなっています。

#### (ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、16,532,236千円で前年度と比較すると、72,618千円(0.4%)の増となっており、この構成比率は、資本金が77.0%(前年度比0.2ポイントの上昇)、剰余金が23.0%(前年度比0.2ポイントの低下)となっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金579,121千円の内、91,539千円を資本金への組入、487,582千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金256,870千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益72,618千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)184,252千円が発生したことによるものとなっており、この内、184,252千円を資本金への組入、72,618千円を建設改良積立金への積立により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	22,746,811,881 [86.4]	1,021,025,020 (4.7)	21,725,786,861 [81.7]	22,616,970,212 [85.6]	21,385,134,433 [81.3]	20,972,545,092 [80.1]
(1) 有形固定資産	14,928,802,408 [56.7]	△299,446,250 (△2.0)	15,228,248,658 [57.2]	15,550,402,657 [58.9]	15,857,722,039 [60.2]	16,099,143,511 [61.5]
ア 土地	1,886,942,877 [7.2]	0 (0.0)	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.2]	1,887,536,877 [7.2]
イ 建物	160,012,850 [0.6]	△3,919,138 (△2.4)	163,931,988 [0.6]	172,847,129 [0.7]	181,793,513 [0.7]	188,979,290 [0.7]
ウ 構築物	11,893,283,279 [45.2]	△269,611,507 (△2.2)	12,162,894,786 [45.7]	12,510,253,462 [47.4]	12,857,743,690 [48.9]	13,225,976,467 [50.5]
エ 機械及び装置	919,058,155 [3.5]	1,082,197 (0.1)	917,975,958 [3.4]	917,963,889 [3.5]	662,995,233 [2.5]	722,314,546 [2.8]
オ 車両運搬具	4,549,060 [0.0]	△2,679,833 (△37.1)	7,228,893 [0.0]	9,314,596 [0.0]	11,998,457 [0.0]	12,362,605 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	37,586,521 [0.1]	△10,120,073 (△21.2)	47,706,594 [0.2]	46,835,704 [0.2]	40,624,094 [0.2]	49,231,726 [0.2]
キ リース資産	545,000 [0.0]	0 (0.0)	545,000 [0.0]	545,000 [0.0]	1,090,000 [0.0]	3,052,000 [0.0]
ク 建設仮勘定	26,824,666 [0.1]	△14,197,896 (△34.6)	41,022,562 [0.2]	5,700,000 [0.0]	214,534,175 [0.8]	9,690,000 [0.0]
(2) 無形固定資産	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	1,000,000 [0.0]
ア ソフトウェア	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	1,000,000 [0.0]
(3) 投資その他の資産	7,818,009,473 [29.7]	1,320,471,270 (20.3)	6,497,538,203 [24.4]	7,066,567,555 [26.8]	5,527,412,394 [21.0]	4,872,401,581 [18.6]
ア 基金	656,920,313 [2.5]	86,361,270 (15.1)	570,559,043 [2.1]	480,047,395 [1.8]	440,713,234 [1.7]	426,023,311 [1.6]
イ 投資有価証券	7,161,061,000 [27.2]	1,234,110,000 (20.8)	5,926,951,000 [22.3]	6,586,492,000 [24.9]	5,086,671,000 [19.3]	4,446,360,000 [17.0]
ウ 預託金	28,160 [0.0]	0 (0.0)	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	18,270 [0.0]
2. 流動資産	3,568,782,294 [13.6]	△1,313,517,126 (△26.9)	4,882,299,420 [18.3]	3,794,136,681 [14.4]	4,934,947,815 [18.7]	5,214,905,742 [19.9]
(1) 現金・預金	3,416,480,865 [13.0]	△141,491,862 (△4.0)	3,557,972,727 [13.4]	3,168,658,610 [12.0]	3,364,368,142 [12.8]	3,619,505,665 [13.8]
(2) 未収金	138,318,379 [0.5]	15,546,963 (12.7)	122,771,416 [0.5]	123,314,229 [0.5]	111,771,717 [0.4]	96,695,478 [0.4]
貸倒引当金	△3,080,697 [△0.0]	878,870 (22.2)	△3,959,567 [△0.0]	△4,168,647 [△0.0]	△4,736,149 [△0.0]	△4,735,786 [△0.0]
(3) 有価証券	0 [0.0]	△1,198,685,000 (皆減)	1,198,685,000 [4.5]	500,500,000 [1.9]	1,456,590,000 [5.5]	1,496,400,000 [5.7]
(4) 貯蔵品	15,726,938 [0.1]	9,975,625 (173.4)	5,751,313 [0.0]	5,822,364 [0.0]	6,954,105 [0.0]	7,040,385 [0.0]
(5) 前払金	1,336,809 [0.0]	258,278 (23.9)	1,078,531 [0.0]	10,125 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
資産合計	26,315,594,175 [100.0]	△292,492,106 (△1.1)	26,608,086,281 [100.0]	26,411,106,893 [100.0]	26,320,082,248 [100.0]	26,187,450,834 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	16,740,162,308	613,966,776 (3.8)	16,126,195,532	15,591,700,114	15,131,892,413	14,520,817,958

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	377,979,971 [3.9]	△60,073,594 (△13.7)	438,053,565 [4.3]	496,396,844 [4.8]	553,067,184 [5.1]	624,777,487 [5.5]
(1) 企業債	377,979,971 [3.9]	△60,073,594 (△13.7)	438,053,565 [4.3]	496,396,844 [4.8]	553,067,184 [5.1]	624,777,487 [5.5]
4. 流動負債	313,254,464 [3.2]	△5,826,289 (△1.8)	319,080,753 [3.1]	323,462,813 [3.1]	353,788,890 [3.2]	404,082,253 [3.5]
(1) 企業債	60,073,594 [0.6]	1,730,315 (3.0)	58,343,279 [0.6]	56,670,340 [0.5]	71,710,303 [0.7]	69,366,470 [0.6]
(2) リース債務	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	772,262 [0.0]
(3) 未払金	113,196,094 [1.2]	△7,725,655 (△6.4)	120,921,749 [1.2]	137,539,186 [1.3]	137,231,518 [1.3]	189,513,532 [1.7]
(4) 前受金	15,163,573 [0.2]	△3,500,000 (△18.8)	18,663,573 [0.2]	17,163,573 [0.2]	25,263,573 [0.2]	26,563,573 [0.2]
(5) 引当金	18,163,000 [0.2]	1,189,000 (7.0)	16,974,000 [0.2]	15,891,000 [0.2]	16,399,000 [0.2]	15,870,000 [0.1]
ア 賞与等引当金	18,163,000 [0.2]	1,189,000 (7.0)	16,974,000 [0.2]	15,891,000 [0.2]	16,399,000 [0.2]	15,870,000 [0.1]
(6) その他流動負債	106,658,203 [1.1]	2,480,051 (2.4)	104,178,152 [1.0]	96,198,714 [0.9]	103,184,496 [0.9]	101,996,416 [0.9]
5. 繰延収益	9,092,123,669 [92.9]	△299,209,884 (△3.2)	9,391,333,553 [92.5]	9,628,838,465 [92.2]	9,994,550,414 [91.7]	10,386,497,310 [91.0]
長期前受金	20,969,858,900 [214.3]	94,716,682 (0.5)	20,875,142,218 [205.7]	20,758,644,638 [198.7]	20,746,154,952 [190.3]	20,704,887,287 [181.4]
収益化累計額	△11,877,735,231 [△121.4]	△393,926,566 (△3.4)	△11,483,808,665 [△113.2]	△11,129,806,173 [△106.5]	△10,751,604,538 [△98.6]	△10,318,389,977 [△90.4]
負債合計	9,783,358,104 [100.0]	△365,109,767 (△3.6)	10,148,467,871 [100.0]	10,448,698,122 [100.0]	10,901,406,488 [100.0]	11,415,357,050 [100.0]
6. 資本金	12,727,991,059 [77.0]	91,538,872 (0.7)	12,636,452,187 [76.8]	12,128,998,887 [76.0]	12,056,542,790 [78.2]	11,950,997,360 [80.9]
7. 剰余金	3,804,245,012 [23.0]	△18,921,211 (△0.5)	3,823,166,223 [23.2]	3,833,409,884 [24.0]	3,362,132,970 [21.8]	2,821,096,424 [19.1]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [5.0]	0 (0.0)	825,226,695 [5.0]	825,226,695 [5.2]	825,226,695 [5.4]	825,226,695 [5.6]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.7]	0 (0.0)	608,795,078 [3.7]	608,795,078 [3.8]	608,795,078 [3.9]	608,795,078 [4.1]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ その他資本剰余金	215,962,000 [1.3]	0 (0.0)	215,962,000 [1.3]	215,962,000 [1.4]	215,962,000 [1.4]	215,962,000 [1.5]
(2) 利益剰余金	2,979,018,317 [18.0]	△18,921,211 (△0.6)	2,997,939,528 [18.2]	3,008,183,189 [18.8]	2,536,906,275 [16.5]	1,995,869,729 [13.5]
ア 減債積立金	438,143,034 [2.7]	△58,343,279 (△11.8)	496,486,313 [3.0]	553,156,653 [3.5]	619,289,763 [4.0]	677,111,205 [4.6]
イ 建設改良積立金	2,284,005,578 [13.8]	361,673,145 (18.8)	1,922,332,433 [11.7]	1,428,102,609 [8.9]	1,260,815,967 [8.2]	611,091,294 [4.1]
ウ 当年度未処分利益剰余金	256,869,705 [1.6]	△322,251,077 (△55.6)	579,120,782 [3.5]	1,026,923,927 [6.4]	656,800,545 [4.3]	707,667,230 [4.8]
(ア) 当年度純利益	72,617,661 [0.4]	△414,964,249 (△85.1)	487,581,910 [3.0]	529,098,356 [3.3]	598,979,103 [3.9]	649,724,673 [4.4]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	184,252,044 [1.1]	92,713,172 (101.3)	91,538,872 [0.6]	497,825,571 [3.1]	57,821,442 [0.4]	57,942,557 [0.4]
資本合計	16,532,236,071 [100.0]	72,617,661 (0.4)	16,459,618,410 [100.0]	15,962,408,771 [100.0]	15,418,675,760 [100.0]	14,772,093,784 [100.0]
負債・資本合計	26,315,594,175	△292,492,106 (△1.1)	26,608,086,281	26,411,106,893	26,320,082,248	26,187,450,834

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

## イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び投資有価証券等)の状況は、第15表 投資明細表(P15)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和2年度 期末残高	令和2年度 増加高	令和2年度 減少高	令和元年度 期末残高	
基金	656,920,313	102,309,717	15,948,447	570,559,043	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	7,161,061,000	1,234,110,000	0	5,926,951,000	地方債等
預託金	28,160	0	0	28,160	自動車リサイクル料
投 資 合 計	7,818,009,473	1,336,419,717	15,948,447	6,497,538,203	

## ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P16)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、3,416,481千円で前年度と比較すると、141,492千円(4.0%)の減となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	274,750,638	700,599,850	791,129,355	734,660,490	890,644,742
当年度純利益	72,617,661	487,581,910	529,098,356	598,979,103	649,724,673
減価償却費	635,994,456	622,242,872	603,669,888	638,302,972	634,347,919
資産減耗費	14,412,845	12,239,563	48,665,915	4,999,363	28,446,286
引当金の増減額(△は減少)	310,130	873,920	△1,075,502	529,363	△3,557,214
長期前受金戻入額	△418,416,845	△415,235,574	△420,531,837	△440,307,458	△457,600,926
受取利息及び受取配当金	△23,967,137	△20,658,816	△25,313,851	△23,726,261	△23,775,560
支払利息	11,316,385	12,989,324	15,215,321	17,559,944	19,956,858
未収金の増減額(△は増加)	△15,546,963	542,813	△11,542,512	△15,076,239	18,647,974
未払金の増減額(△は減少)	△7,725,655	△16,617,437	307,668	△52,282,014	22,433,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,310,625	60,751	1,043,286	△725,680	△747,495
前払金の増減額(△は増加)	△258,278	△1,068,406	△10,125	0	15,219
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,480,051	7,979,438	△6,985,782	1,188,080	△1,337,419
前受金の増減額(△は減少)	△3,500,000	1,500,000	△8,100,000	△1,300,000	300,000
固定資産売却益	0	0	0	△27,000	△28,000
固定資産売却損	0	500,000	56,590,000	380,000	0
特別利益(過年度損益修正益)	△933,908	0	0	0	0
特別損失(過年度損益修正損)	5,627,769	0	0	0	0
小計	262,099,886	692,930,358	781,030,825	728,494,173	886,826,040
利息及び配当金の受取額	23,967,137	20,658,816	25,313,851	23,726,261	23,775,560
利息の支払額	△11,316,385	△12,989,324	△15,215,321	△17,559,944	△19,956,858
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,899,221	△264,243,122	△929,763,239	△967,262,154	△1,012,504,039
有形固定資産の取得による支出	△356,253,820	△312,318,136	△344,927,966	△400,635,903	△235,428,434
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	214,000	0
有価証券の取得による支出	△1,234,110,000	△539,144,000	△2,000,321,000	△2,096,901,000	△1,490,585,000
有価証券の売却による収入	1,198,685,000	500,000,000	1,400,000,000	1,496,400,000	697,822,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,177,000	4,378,000	5,167,000	4,453,000	5,174,000
受益者負担金(工事分担金・新設加入分担金等)による収入	115,963,869	173,352,662	49,652,888	43,907,562	77,037,216
基金の積立による支出	△102,309,717	△173,872,511	△46,125,104	△42,523,313	△82,835,839
基金の取崩による収入	15,948,447	83,360,863	6,790,943	27,833,390	16,330,288
他会計への貸付による支出	0	0	△1,000,000,000	△1,500,000,000	△1,100,000,000
他会計への貸付金回収による収入	0	0	1,000,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000
預託金の預入による支出	0	0	0	△9,890	△18,270
短期預託金の預入による支出	△5,945,000	△3,991,000	△4,937,000	△5,377,000	△5,725,000
短期預託金の返還による収入	5,945,000	3,991,000	4,937,000	5,377,000	5,725,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,343,279	△47,042,611	△57,075,648	△22,535,859	△24,266,644
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,343,279	△56,670,340	△71,710,303	△69,366,470	△70,644,129
他会計からの出資による収入	0	9,627,729	14,634,655	47,602,873	48,686,694
リース債務の返済による支出	0	0	0	△772,262	△2,309,209
資金増加額	△141,491,862	389,314,117	△195,709,532	△255,137,523	△146,125,941
資金期首残高	3,557,972,727	3,168,658,610	3,364,368,142	3,619,505,665	3,765,631,606
資金期末残高	3,416,480,865	3,557,972,727	3,168,658,610	3,364,368,142	3,619,505,665

## エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P17)、第18表 未収金明細表(P17)及び第19表 不納欠損状況表(P18)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	86,508,194 [62.5]	△35,028 (△0.0)	86,543,222 [70.5]	84,511,070 [68.5]	81,716,288 [73.1]	84,138,521 [87.0]
水道料金	41,771,469 [30.2]	△1,451,043 (△3.4)	43,222,512 [35.2]	43,133,806 [35.0]	40,789,307 [36.5]	43,269,361 [44.7]
その他営業未収金	44,736,725 [32.3]	1,416,015 (3.3)	43,320,710 [35.3]	41,377,264 [33.6]	40,926,981 [36.6]	40,869,160 [42.3]
営業外未収金	30,838,185 [22.3]	13,585,720 (78.7)	17,252,465 [14.1]	13,074,004 [10.6]	21,884,929 [19.6]	6,025,142 [6.2]
その他未収金	20,972,000 [15.2]	1,996,271 (10.5)	18,975,729 [15.5]	25,729,155 [20.9]	8,170,500 [7.3]	6,531,815 [6.8]
未収金合計	138,318,379 [100.0]	15,546,963 (12.7)	122,771,416 [100.0]	123,314,229 [100.0]	111,771,717 [100.0]	96,695,478 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	令和2年度 期末残高	令和2年度 増加高	令和2年度 減少高	令和2年度		令和元年度 期末残高	備考
				収納等	不納欠損		
営業未収金	86,508,194	2,645,117,260	2,645,152,288	2,645,068,335	83,953	86,543,222	
水道料金	41,771,469	2,600,651,835	2,602,102,878	2,602,018,925	83,953	43,222,512	
令和2年度調定	33,471,371	2,600,651,835	2,567,180,464	2,567,180,464	0	0	
令和元年度調定	466,344	0	33,476,027	33,476,027	0	33,942,371	
平成30年度調定	448,900	0	257,778	257,778	0	706,678	
平成29年度調定	655,356	0	60,816	60,816	0	716,172	
平成28年度調定	370,980	0	204,828	204,828	0	575,808	
平成27年度調定	374,740	0	199,746	115,793	83,953	574,486	
平成26年度調定	390,922	0	52,217	52,217	0	443,139	
平成25年度以前調定	5,592,856	0	671,002	671,002	0	6,263,858	
その他営業未収金	44,736,725	44,465,425	43,049,410	43,049,410	0	43,320,710	
令和2年度調定	44,402,725	44,465,425	62,700	62,700	0	0	
令和元年度調定	326,000	0	42,986,710	42,986,710	0	43,312,710	
平成30年度以前調定	8,000	0	0	0	0	8,000	
営業外未収金	30,838,185	24,223,185	10,637,465	10,637,465	0	17,252,465	
令和2年度調定	24,223,185	24,223,185	0	0	0	0	
令和元年度以前調定	6,615,000	0	10,637,465	10,637,465	0	17,252,465	
その他未収金	20,972,000	17,027,000	15,030,729	15,030,729	0	18,975,729	
令和2年度調定	17,027,000	17,027,000	0	0	0	0	
令和元年度以前調定	3,945,000	0	15,030,729	15,030,729	0	18,975,729	
未収金合計	138,318,379	2,686,367,445	2,670,820,482	2,670,736,529	83,953	122,771,416	

第19表 不納欠損状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	83,953 [100.0]	△380,392 (△81.9)	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]	1,744,733 [99.6]	2,856,754 [100.0]
水道料金	83,953 [100.0]	△380,392 (△81.9)	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]	1,744,733 [99.6]	2,856,754 [100.0]
消滅時効	59,653 [71.1]	△282,117 (△82.5)	341,770 [73.6]	766,769 [96.0]	1,195,257 [68.2]	2,016,959 [70.6]
生活保護等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
破産等	0 [0.0]	△5,616 (皆減)	5,616 [1.2]	2,700 [0.3]	34,074 [1.9]	21,897 [0.8]
死亡・失踪・行方不明等	24,300 [28.9]	△92,659 (△79.2)	116,959 [25.2]	29,378 [3.7]	515,402 [29.4]	817,898 [28.6]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	7,815 [0.4]	0 [0.0]
不納欠損額合計	83,953 [100.0]	△380,392 (△81.9)	464,345 [100.0]	798,847 [100.0]	1,752,548 [100.0]	2,856,754 [100.0]

#### (4) 経営指標比較

##### ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P20)のとおりとなっています。

##### (7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は103.79%で前年度と比較すると、16.82ポイントの低下となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が9.03ポイント下回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市と同率となっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は1,139.26%で前年度と比較すると、390.85ポイントの低下となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が780.35ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は27.21%で前年度と比較すると、5.84ポイントの上昇となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が220.06ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は99.96%で前年度と比較すると、18.89ポイントの低下となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.38ポイント下回っています。

給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は137.62円で前年度と比較すると、32.27円の減となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が21.98円下回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は68.92%で前年度と比較すると、1.49ポイントの上昇となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.87ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は92.16%で前年度と比較すると、0.70ポイントの低下となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.05ポイント上回っています。

##### (イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進ん

でいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は56.26%で前年度と比較すると、1.46ポイントの上昇となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が7.57ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は3.43%で前年度と比較すると、0.12ポイントの上昇となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が14.83ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.14%で前年度と比較すると、0.06ポイントの上昇となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.52ポイント下回っています。

#### (ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△200.50%で前年度と比較すると、5.21ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度類似団体平均値[参考]	
	令和2年度	前年度比増減値						
経常収支比率	103.79	△16.82	120.61	124.91	125.49	127.25	112.82	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	1,139.26	△390.85	1,530.11	1,172.97	1,394.88	1,290.56	358.91	
企業債残高対給水収益比率	27.21	5.84	21.37	23.31	26.37	29.35	247.27	
料金回収率	99.96	△18.89	118.85	122.15	123.72	122.49	105.34	
給水原価	137.62	△32.27	169.89	164.93	161.24	161.30	159.60	
施設利用率	68.92	1.49	67.43	68.54	68.56	67.64	62.05	
有収率	92.16	△0.70	92.86	93.52	94.29	96.32	89.11	
有形固定資産減価償却率	56.26	1.46	54.80	53.31	52.38	50.56	48.69	
管路経年化率	3.43	0.12	3.31	2.92	2.64	2.62	18.26	
管路更新率	0.14	0.06	0.08	0.11	0.17	0.23	0.66	
資金不足比率	流動負債等	253,180	△7,558	260,738	266,793	265,680	318,074	—
	流動資産等	3,568,782	△1,313,517	4,882,299	3,794,137	4,939,684	5,219,642	—
	資金不足額	△3,315,602	1,305,959	△4,621,561	△3,527,344	△4,674,004	△4,901,568	—
	事業の規模	1,653,591	△712,827	2,366,418	2,413,924	2,410,974	2,408,100	—
	資金不足比率	△200.50	△5.21	△195.29	△146.12	△193.86	△203.54	—

- ※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)
- ※ 流動比率＝流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高÷給水収益
- ※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価
- ※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
- ※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力
- ※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量
- ※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長
- ※ 管路更新率＝当年度に更新した管路延長÷管路延長
- ※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等
- ※ 流動資産等＝流動資産
- ※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等
- ※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額
- ※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模
- ※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

## (5) むすび

### ア 当年度の状況

令和2年度は、前年度に引き続き施設更新計画に基づき、老朽施設の計画的な更新に取り組みられたほか、水道施設の改修事業・耐震化事業・機器更新事業等を推進され、また、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充など、災害等への備えの強化に取り組まれているとともに、新型コロナウイルス感染症の支援策として水道料金の官公庁を除いた全額免除を4カ月間実施されました。

### (7) 業務の状況

業務実績を見ると、給水人口は109,704人で前年度比648人(0.6%)の減、水道普及率は99.4%で前年度比0.2%の増となっています。給水栓数は37,643栓で前年度比253栓(0.7%)の増となっており、この主な要因は世帯数の増加によるものとなっています。年間総配水量は12,696,749 m<sup>3</sup>で前年度比308,185 m<sup>3</sup>(2.5%)の増、料金収入となる年間総有収水量も11,701,621 m<sup>3</sup>で前年度比197,394 m<sup>3</sup>(1.7%)の増となっています。

建設改良事業は、安全な水道水を安定的に供給するため、古城浄水場他水質測定機器更新工事などの機器更新事業、市道桑原東2号線配水管布設替工事、水道管路の強靱化を図るフランジ接続金具更新工事などの耐震化事業、更に、水質監視体制の強化につながる母子浄水場監視カメラ更新工事などを実施されています。

### (イ) 収益・費用の状況

総収益は21億776万円で前年度比7億5,034万円(26.3%)の減となっています。

営業収益は16億5,359万円で前年度比7億1,283万円(30.1%)の減となっており、これは主に給水収益16億968万円で前年度比7億1,321万円(30.7%)の減によるものとなっています。営業外収益は4億5,219万円で前年度比3,949万円(8.0%)の減となっており、これは主に受取利息及び配当金2,397万円で前年度比331万円(16.0%)の増、他会計補助金198万円で前年度比22万円(10.0%)の減、新設加入分担金0万円で前年度比4,948万円(皆減)の減、雑収益783万円で前年度比372万円(90.4%)の増によるものとなっています。特別利益は198万円で前年度比197万円(17,939.5%)の増となっており、これは主に過年度損益修正益93万円で前年度比92万円(8,390.1%)の増、その他特別利益105万円で前年度比105万円(皆増)の増によるものとなっています。

総費用は20億3,515万円で前年度比3億3,538万円(14.1%)の減となっています。

営業費用は20億1,749万円で前年度比3億3,923万円(14.4%)の減となっており、これは主に原水及び浄水費10億7,830万円で前年度比3億6,572万円(25.3%)の減、配水及び給水費1億4,102万円で前年度比1,433万円(11.3%)の増、その他営業費用170万円で前年度比445万円(72.4%)の減によるものとなっています。営業外費用は1,134万円で前年度比166万円(12.8%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費1,132万円で前年度比167万円(12.9%)の減によるものとなっています。特別損失は632万円で前年度比551万円(679.6%)の増となっており、これは主に固定資産売却損0万円で前年度比50万円(皆減)の減、過年度損益修正損632万円で前年度比601万円(1,935.0%)の増によるものとなっています。

### (ウ) 経営の状況

総収支は7,262万円で前年度比4億1,496万円(85.1%)の減となっており、総収支比率は103.57%で前年度比17.00ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△3億6,390万円で前年度の970万円

と比較すると3億7,360万円の減となっており、営業収支比率は81.96%で前年度の100.41%と比較すると18.45ポイント低下しています。

1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益をみると、当年度の1 m<sup>3</sup>当たり供給単価は137.56円で前年度比64.36円(31.9%)の減に対して、1 m<sup>3</sup>当たり給水原価は137.62円で前年度比32.27円(19.0%)の減となっていることから、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△0.06円で前年度比32.09円低下し、料金回収率は99.96%で前年度の118.85%と比較すると18.89ポイントの低下となっています。これは主に給水収益の減が影響しています。

## イ 意見及び要望事項

今後の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に加え節水意識の高まりや、節水器具の普及による水需要の減少、浄水場・配水管・配水池等の施設の耐震化・老朽化への対策、更には水質監視への対応等による費用の増加等や、令和3年10月から予定されている基本料金の引き下げ、基本水量制の廃止などの水道料金の改定によってより厳しくなると予想されます。

これらのことから平成30年度に策定された中長期的な経営基本計画である「三田市水道事業経営戦略」に基づき、経営改善に向けた取組みを引き続き進めるとともに、効果的な施設整備や事業運営に努めながら、良質で安全な水道水の安定供給に努めてください。

また併せて、今後の水道事業については次のことに留意して推進を図ってください。

### (7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

### (イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

## 2 下水道事業会計

## 2 下水道事業会計

### (1) 予算執行状況

#### ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P24)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、m<sup>3</sup>、km、箇所)

項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
処理区域面積	2,887	3 (0.1)	2,884	2,884	2,882	2,882	
処理区域内戸数	44,961	368 (0.8)	44,593	44,415	43,876	43,536	
処理区域内人口	104,532	△724 (△0.7)	105,256	106,326	106,857	106,983	
行政区域内人口	110,397	△897 (△0.8)	111,294	112,373	113,038	113,309	
普及率	94.69	0.12	94.57	94.62	94.53	94.42	
全体計画人口	126,626	0 (0.0)	126,626	126,626	126,626	126,626	
進捗率	82.55	△0.57	83.12	83.97	84.39	84.49	
水洗化戸数	43,921	377 (0.9)	43,544	43,355	42,757	42,397	
水洗化率(戸数)	97.69	0.04	97.65	97.61	97.45	97.38	
水洗化便所設置済人口	102,606	△704 (△0.7)	103,310	104,329	104,680	104,720	
水洗化率(人口)	98.16	0.01	98.15	98.12	97.96	97.88	
年間総処理水量	12,605,574	668,481 (5.6)	11,937,093	12,366,869	12,159,038	11,954,084	
1日平均処理水量	34,536	1,921 (5.9)	32,615	33,882	33,312	32,751	
年間総有収水量	11,227,379	377,702 (3.5)	10,849,677	10,984,532	11,052,299	10,977,941	
有収率	89.07	△1.82	90.89	88.82	90.90	91.83	
下水管延長	下水管(汚水管)延長	586.03	0.48 (0.1)	585.55	584.69	584.69	584.68
	下水管(雨水管)延長	144.37	0.00 (0.0)	144.37	144.31	144.31	144.31
	計	730.40	0.48 (0.1)	729.92	729.00	729.00	728.99
処理場設置数	11	0 (0.0)	11	11	11	11	
ポンプ場設置数	1	0 (0.0)	1	1	1	1	
職員数	損益勘定所属職員	9	△1 (△10.0)	10	11	11	12
	資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	3	3
	計	12	△1 (△7.7)	13	14	14	15

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

## イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P25)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P25)のとおりとなっています。

### (ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が2,848,854千円に対して、決算額は2,860,516千円(うち仮受消費税及び地方消費税110,046千円)となっており、収入率は100.4%となっています。

### (イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が3,032,886千円に対して、決算額は2,797,113千円(うち仮払消費税及び地方消費税65,248千円)となっており、執行率は92.2%となっています。

翌年度繰越額の合計は、8,338千円となっており、この内訳は、市道南駅前線マンホール蓋高さ調整工事が2,712千円、県道三田西インター線改良工事に伴う下水道施設嵩上げ設計業務が2,992千円、市道あかしあ台4-111号線マンホール蓋高さ調整工事が2,634千円となっています。

不用額の合計は、227,435千円となっており、この内訳は、営業費用が183,323千円、営業外費用が42,146千円、特別損失が965千円、予備費が1,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
下水道事業収益	2,848,854,000	100.0	2,860,515,889	100.0	100.4	11,661,889
1. 営業収益	1,316,269,000	46.2	1,364,736,416	47.7	103.7	48,467,416
2. 営業外収益	1,532,584,000	53.8	1,495,430,312	52.3	97.6	△37,153,688
3. 特別利益	1,000	0.0	349,161	0.0	34,916.1	348,161

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税110,046,328円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
下水道事業費用	3,032,886,000	100.0	2,797,113,119	100.0	92.2	8,338,000	227,434,881
1. 営業費用	2,738,410,000	90.3	2,546,748,624	91.0	93.0	8,338,000	183,323,376
2. 営業外費用	291,976,000	9.6	249,829,555	8.9	85.6	0	42,146,445
3. 特別損失	1,500,000	0.0	534,940	0.0	35.7	0	965,060
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税65,247,621円が含まれています。

## ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入] (P26)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出] (P27)のとおりとなっています。

### (7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,485,291千円に対して、決算額は1,139,726千円となっており、収入率は76.7%となっています。

### (4) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が2,145,613千円に対して、決算額は1,785,759千円(うち仮払消費税及び地方消費税62,388千円)となっており、執行率は83.2%となっています。

翌年度繰越額の合計は、195,674千円となっており、この内訳は、マンホールトイレ整備工事(その1)が28,000千円、雨水管渠布設工事が19,770千円、中継ポンプ電気機械設備更新工事(その1)が19,444千円、マンホールトイレ整備工事(その2)が36,000千円、藍地区施設統合工事(その2)が89,958千円、マンホールトイレ上部工購入が1,215千円、加茂1-B号マンホールポンプ取替工事が1,287千円となっています。

不用額の合計は、164,180千円となっており、この内訳は、建設改良費が160,764千円、投資その他の資産が2,215千円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が1千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額646,033千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,388千円、過年度分損益勘定留保資金290,242千円、当年度分損益勘定留保資金293,403千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,485,291,000	100.0	1,139,726,007	100.0	76.7	△345,564,993
1. 企業債	915,540,000	61.6	603,200,000	52.9	65.9	△312,340,000
2. 国庫補助金	78,320,000	5.3	47,436,550	4.2	60.6	△30,883,450
3. 県補助金	8,322,000	0.6	6,480,650	0.6	77.9	△1,841,350
4. 受益者負担金	4,282,000	0.3	3,480,420	0.3	81.3	△801,580
5. 受益者建設分担金	475,000	0.0	475,000	0.0	100.0	0
6. 雨水処理負担金	4,408,000	0.3	4,407,106	0.4	100.0	△894
7. 他会計補助金	270,544,000	18.2	271,046,281	23.8	100.2	502,281
8. 基金繰入金	200,000,000	13.5	200,000,000	17.5	100.0	0
9. 貸付金返還金	3,400,000	0.2	3,200,000	0.3	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	2,145,613,000	100.0	1,785,759,339	100.0	83.2	195,674,000	164,179,661
1. 建設改良費	1,067,187,000	49.7	710,749,281	39.8	66.6	195,674,000	160,763,719
2. 投資その他の資産	9,154,000	0.4	6,939,163	0.4	75.8	0	2,214,837
3. 貸付金	4,400,000	0.2	3,200,000	0.2	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	1,064,872,000	49.6	1,064,870,895	59.6	100.0	0	1,105

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税62,387,738円が含まれています。

## エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P28)のとおりとなっています。

### (ア) 企業債の限度額

公共下水道事業、農業集落排水事業及び流域下水道事業は予算額が639,000千円に対して決算額は603,200千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (イ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

### (エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が131,127千円に対して決算額は120,151千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (オ) 他会計からの補助金

予算額が698,860千円に対して決算額は697,885千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
企業債の限度額	公共下水道事業		639,000,000	-	-	603,200,000
	農業集落排水事業					
	流域下水道事業					
一時借入金の限度額			400,000,000	-	-	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,738,410,000	可	0	2,546,748,624
		営業外費用	291,976,000	可	0	249,829,555
		特別損失	1,500,000	不可	0	534,940
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	1,067,187,000	不可	0	710,749,281
		投資その他の資産	9,154,000	不可	0	6,939,163
		貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
		企業債償還金	1,064,872,000	不可	0	1,064,870,895
	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	131,127,000	不可	0	120,151,144
	他会計からの補助金			698,860,000	-	-

## オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P29)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、849,377千円で前年度と比較すると、3,233千円(0.4%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
					前年度比増減値 (前年度比増減率)				
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	573,923,648	△12,944,084 (△2.2)	586,867,732	687,456,037	705,997,578	788,688,435
雨水処理(資本費、維持管理費)	負	有	有	147,085,354	4,517,426 (3.2)	142,567,928	148,827,794	154,121,610	154,283,218
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	334,515,329	△13,947,097 (△4.0)	348,462,426	362,258,933	279,709,714	297,725,882
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	3,626,553	△35,296 (△1.0)	3,661,849	3,600,706	3,634,402	3,453,541
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	23,482,736	△1,090,560 (△4.4)	24,573,296	22,139,321	23,806,764	27,730,530
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	10,829,788	3,982,993 (58.2)	6,846,795	11,101,240	11,408,549	12,068,113
高度処理(資本費、維持管理費)	補	有	有	15,422,594	△988,122 (△6.0)	16,410,716	21,305,381	22,113,479	24,412,105
下水道普及特別対策(資本費)	補	有	有	15,042,099	△1,466,000 (△8.9)	16,508,099	17,945,415	19,354,649	20,736,340
緊急下水道整備特定事業(資本費)	補	有	有	23,379,195	△3,779,428 (△13.9)	27,158,623	31,113,358	126,237,482	128,907,280
児童手当	補	有	有	540,000	△138,000 (△20.4)	678,000	576,000	616,000	582,000
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還利息等)	補	無	無	0	0 (—)	0	0	0	118,789,426
経営戦略策定に伴う経費	補	有	有	0	0 (—)	0	2,175,769	0	0
高度処理等対策	補	無	無	0	0 (—)	0	66,412,120	64,994,929	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	275,453,387	9,710,806 (3.7)	265,742,581	259,819,594	268,434,976	260,919,092
雨水処理(資本費)	負	有	有	4,407,106	50,696 (1.2)	4,356,410	4,416,047	4,361,521	4,445,421
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	52,024,862	7,147,065 (15.9)	44,877,797	43,872,373	138,433,734	128,456,975
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	7,631,572	895,482 (13.3)	6,736,090	5,409,091	4,333,500	3,794,663
高度処理に要する経費	補	有	有	5,724,397	282,167 (5.2)	5,442,230	0	0	0
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	77,465,705	1,466,000 (1.9)	75,999,705	74,562,385	73,153,155	71,771,464
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	127,697,595	△632,754 (△0.5)	128,330,349	131,559,698	48,153,066	51,299,470
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還元金)	補	無	無	0	0 (—)	0	0	0	1,151,099
マンホールトイレ上部施設購入等に伴う経費	補	無	無	502,150	502,150 (皆増)	0	0	0	0
繰出金合計	—	—	—	849,377,035	△3,233,278 (△0.4)	852,610,313	947,275,631	974,432,554	1,049,607,527
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	151,492,460	4,568,122 (3.1)	146,924,338	153,243,841	158,483,131	158,728,639
	補助金としての繰出金	補	—	697,884,575	△7,801,400 (△1.1)	705,685,975	794,031,790	815,949,423	890,878,888
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	848,874,885	△3,735,428 (△0.4)	852,610,313	880,863,511	909,437,625	929,667,002
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	502,150	502,150 (皆増)	0	66,412,120	64,994,929	119,940,525

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

※ 収益的収入に係る繰出金における資本費＝減価償却費及び企業債償還利息

※ 資本的収入に係る繰出金における資本費＝企業債償還元金

## (2) 経営状況

### ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P31)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P32)、及び第10表 損益計算書(P33)のとおりとなっています。

#### (7) 収 益

総収益は、2,750,470千円で前年度と比較すると、3,185千円(0.1%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が45.6%(前年度比1.2ポイントの上昇)、営業外収益が54.4%(前年度比1.2ポイントの低下)、特別利益が0.0%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次の通りとなっています。

特別利益の内、過年度損益修正益の減は過年度下水道使用料の請求額の減少によるもの、その他特別利益の減は災害共済金等に係る収入の減少によるものとなっています。

#### (イ) 費 用

総費用は、2,738,329千円で前年度と比較すると、28,485千円(1.0%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が90.6%(前年度比0.8ポイントの上昇)、営業外費用が9.4%(前年度比0.8ポイントの低下)、特別損失が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次の通りとなっています。

営業費用の内、ポンプ場費の増は委託料及び修繕費の増加によるもの、処理場費の減は委託料、修繕費の減少及び契約種別見直しによる光熱水費の減少によるもの、流域下水道負担金の増は5年毎の大規模な委託・修繕等実施に伴う増加によるもの、資産減耗費の増は施設の老朽化に伴う更新工事の増加によるもの、その他営業費用の減は高額となる漏水減免の減少によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗等によるものとなっています。

#### (ウ) 収 支

営業収支は、△1,226,847千円で前年度と比較すると、35,279千円の好転となっており、営業収支比率は、50.56%で前年度と比較すると、1.37ポイントの上昇となっています。

経常収支は、12,289千円で前年度と比較すると、26,802千円の好転となっており、経常収支比率は、100.45%で前年度と比較すると、0.97ポイントの上昇となっています。

総収支は、12,141千円で前年度と比較すると、25,300千円の好転となっており、総収支比率は、100.44%で前年度と比較すると、0.92ポイントの上昇となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,254,693,131 [45.6]	32,669,010 (2.7)	1,222,024,121 [44.4]	1,247,416,823 [43.0]	1,255,535,048 [42.7]	1,249,095,922 [41.8]
(1) 下水道使用料	1,100,441,697 [40.0]	28,288,866 (2.6)	1,072,152,831 [38.9]	1,092,456,139 [37.7]	1,097,219,500 [37.3]	1,088,556,170 [36.4]
(2) 受益者維持管理分 担金	6,375,000 [0.2]	505,000 (8.6)	5,870,000 [0.2]	5,295,000 [0.2]	3,430,000 [0.1]	5,440,000 [0.2]
(3) 雨水処理負担金	147,085,354 [5.3]	4,517,426 (3.2)	142,567,928 [5.2]	148,827,794 [5.1]	154,121,610 [5.2]	154,283,218 [5.2]
(4) その他営業収益	791,080 [0.0]	△642,282 (△44.8)	1,433,362 [0.1]	837,890 [0.0]	763,938 [0.0]	816,534 [0.0]
2. 営業外収益	1,495,429,328 [54.4]	△34,632,333 (△2.3)	1,530,061,661 [55.6]	1,650,617,664 [56.9]	1,683,602,690 [57.2]	1,740,544,364 [58.2]
(1) 受取利息及び配当 金	5,081 [0.0]	△43,386 (△89.5)	48,467 [0.0]	87,309 [0.0]	175,603 [0.0]	373,576 [0.0]
(2) 他会計補助金	426,838,294 [15.5]	△17,461,510 (△3.9)	444,299,804 [16.1]	538,628,243 [18.6]	551,875,968 [18.8]	634,405,217 [21.2]
(3) 長期前受金戻入	1,068,434,133 [38.8]	△17,203,684 (△1.6)	1,085,637,817 [39.4]	1,111,776,524 [38.3]	1,131,338,317 [38.4]	1,105,359,039 [37.0]
(4) 補助金	106,000 [0.0]	58,000 (120.8)	48,000 [0.0]	62,000 [0.0]	101,500 [0.0]	108,500 [0.0]
(5) 雑収益	45,820 [0.0]	18,247 (66.2)	27,573 [0.0]	63,588 [0.0]	111,302 [0.0]	298,032 [0.0]
3. 特別利益	347,208 [0.0]	△1,221,391 (△77.9)	1,568,599 [0.1]	2,859,355 [0.1]	3,925,236 [0.1]	120,094 [0.0]
(1) 過年度損益修正益	19,530 [0.0]	△190,636 (△90.7)	210,166 [0.0]	1,784,260 [0.1]	3,881,920 [0.1]	60,314 [0.0]
(2) その他特別利益	327,678 [0.0]	△1,030,755 (△75.9)	1,358,433 [0.0]	1,075,095 [0.0]	43,316 [0.0]	59,780 [0.0]
総 収 益	2,750,469,667 [100.0]	△3,184,714 (△0.1)	2,753,654,381 [100.0]	2,900,893,842 [100.0]	2,943,062,974 [100.0]	2,989,760,380 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,481,539,838 [90.6]	△2,609,789 (△0.1)	2,484,149,627 [89.8]	2,576,194,339 [89.4]	2,542,389,782 [88.2]	2,534,428,292 [87.5]
(1) 管渠費	84,861,607 [3.1]	△181,614 (△0.2)	85,043,221 [3.1]	109,372,907 [3.8]	76,753,246 [2.7]	82,759,385 [2.9]
(2) ポンプ場費	10,961,869 [0.4]	1,183,322 (12.1)	9,778,547 [0.4]	15,207,683 [0.5]	18,736,197 [0.7]	16,077,035 [0.6]
(3) 処理場費	86,522,091 [3.2]	△18,404,698 (△17.5)	104,926,789 [3.8]	97,819,416 [3.4]	87,565,035 [3.0]	86,863,831 [3.0]
(4) 水質管理費	1,668,000 [0.1]	202,000 (13.8)	1,466,000 [0.1]	1,247,000 [0.0]	773,000 [0.0]	750,000 [0.0]
(5) 流域下水道負担金	445,326,146 [16.3]	43,353,926 (10.8)	401,972,220 [14.5]	409,860,282 [14.2]	390,802,422 [13.6]	377,272,447 [13.0]
(6) 総係費	124,137,149 [4.5]	△331,467 (△0.3)	124,468,616 [4.5]	148,193,373 [5.1]	151,552,118 [5.3]	152,248,811 [5.3]
(7) 減価償却費	1,722,892,275 [62.9]	△25,365,616 (△1.5)	1,748,257,891 [63.2]	1,790,061,153 [62.2]	1,809,089,371 [62.8]	1,816,669,892 [62.7]
(8) 資産減耗費	3,467,423 [0.1]	1,400,896 (67.8)	2,066,527 [0.1]	1,854,585 [0.1]	7,118,393 [0.2]	1,786,891 [0.1]
(9) その他営業費用	1,703,278 [0.1]	△4,466,538 (△72.4)	6,169,816 [0.2]	2,577,940 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]
2. 営業外費用	256,293,192 [9.4]	△26,155,826 (△9.3)	282,449,018 [10.2]	303,295,734 [10.5]	337,741,390 [11.7]	358,640,656 [12.4]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	205,815,355 [7.5]	△28,829,246 (△12.3)	234,644,601 [8.5]	263,702,456 [9.2]	294,678,567 [10.2]	326,488,084 [11.3]
(2) 雑支出	50,477,837 [1.8]	2,673,420 (5.6)	47,804,417 [1.7]	39,593,278 [1.4]	43,062,823 [1.5]	32,152,572 [1.1]
3. 特別損失	496,105 [0.0]	280,905 (130.5)	215,200 [0.0]	715,921 [0.0]	1,475,715 [0.1]	3,471,956 [0.1]
(1) 過年度損益修正損	418,780 [0.0]	226,333 (117.6)	192,447 [0.0]	592,165 [0.0]	1,378,812 [0.0]	3,184,828 [0.1]
(2) その他特別損失	77,325 [0.0]	54,572 (239.8)	22,753 [0.0]	123,756 [0.0]	96,903 [0.0]	287,128 [0.0]
総費用	2,738,329,135 [100.0]	△28,484,710 (△1.0)	2,766,813,845 [100.0]	2,880,205,994 [100.0]	2,881,606,887 [100.0]	2,896,540,904 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,254,693,131	32,669,010 (2.7)	1,222,024,121	1,247,416,823	1,255,535,048	1,249,095,922
営業費用	2,481,539,838	△2,609,789 (△0.1)	2,484,149,627	2,576,194,339	2,542,389,782	2,534,428,292
営業収支	△1,226,846,707	35,278,799 (2.8)	△1,262,125,506	△1,328,777,516	△1,286,854,734	△1,285,332,370
営業収支比率	50.56	1.37	49.19	48.42	49.38	49.29
営業外収益	1,495,429,328	△34,632,333 (△2.3)	1,530,061,661	1,650,617,664	1,683,602,690	1,740,544,364
営業外費用	256,293,192	△26,155,826 (△9.3)	282,449,018	303,295,734	337,741,390	358,640,656
営業外損益	1,239,136,136	△8,476,507 (△0.7)	1,247,612,643	1,347,321,930	1,345,861,300	1,381,903,708
経常収支	12,289,429	26,802,292 (184.7)	△14,512,863	18,544,414	59,006,566	96,571,338
経常収支比率	100.45	0.97	99.48	100.64	102.05	103.34
特別利益	347,208	△1,221,391 (△77.9)	1,568,599	2,859,355	3,925,236	120,094
特別損失	496,105	280,905 (130.5)	215,200	715,921	1,475,715	3,471,956
特別損益	△148,897	△1,502,296 (△111.0)	1,353,399	2,143,434	2,449,521	△3,351,862
総収支	12,140,532	25,299,996 (192.3)	△13,159,464	20,687,848	61,456,087	93,219,476
総収支比率	100.44	0.92	99.52	100.72	102.13	103.22

## イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表(P34)のとおりとなっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
汚水処理費	1,122,751,098	30,820,176 (2.8)	1,091,930,922	1,184,674,386	1,139,309,749	1,113,675,191	
使用料単価	98.01	△0.81 (△0.8)	98.82	99.45	99.28	99.16	
汚水処理原価	100.00	△0.64 (△0.6)	100.64	107.85	103.08	101.45	
1㎡当たり販売利益	△1.99	△0.17 (△9.3)	△1.82	△8.40	△3.80	△2.29	
経費回収率	98.01	△0.18	98.19	92.21	96.31	97.74	
職員1人当たり処理 区域内人口	8,711	614 (7.6)	8,097	7,595	7,633	7,132	
処理人口1人当たり 管理運営費(汚水分)	10,741	367 (3.5)	10,374	11,142	10,662	10,410	

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1㎡当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口

## ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P35)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[ ]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
職員給与費	85,244 [3.1]	425 (0.5)	84,819 [3.1]	88,923 [3.1]	91,380 [3.2]	95,569 [3.3]
支払利息	205,815 [7.5]	△28,829 (△12.3)	234,644 [8.5]	263,702 [9.2]	294,679 [10.2]	326,488 [11.3]
減価償却費	1,722,892 [62.9]	△25,366 (△1.5)	1,748,258 [63.2]	1,790,062 [62.2]	1,809,088 [62.8]	1,816,671 [62.8]
動力費	31,378 [1.1]	△2,384 (△7.1)	33,762 [1.2]	34,376 [1.2]	33,887 [1.2]	32,323 [1.1]
光熱水費	1,505 [0.1]	△11,896 (△88.8)	13,401 [0.5]	13,725 [0.5]	13,800 [0.5]	12,272 [0.4]
通信運搬費	4,337 [0.2]	△204 (△4.5)	4,541 [0.2]	4,822 [0.2]	5,409 [0.2]	6,186 [0.2]
修繕費	34,713 [1.3]	△11,329 (△24.6)	46,042 [1.7]	69,580 [2.4]	39,832 [1.4]	53,888 [1.9]
材料費	515 [0.0]	386 (299.2)	129 [0.0]	1,849 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]
薬品費	1,422 [0.1]	△111 (△7.2)	1,533 [0.1]	1,192 [0.0]	1,088 [0.0]	1,308 [0.0]
路面復旧費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
委託料	116,604 [4.3]	△1,506 (△1.3)	118,110 [4.3]	136,393 [4.7]	128,490 [4.5]	114,712 [4.0]
流域下水道管理運営 費負担金	445,326 [16.3]	43,354 (10.8)	401,972 [14.5]	409,860 [14.2]	390,803 [13.6]	377,273 [13.0]
その他	88,081 [3.2]	8,694 (11.0)	79,387 [2.9]	65,006 [2.3]	71,676 [2.5]	56,380 [1.9]
合計	2,737,832 [100.0]	△28,766 (△1.0)	2,766,598 [100.0]	2,879,490 [100.0]	2,880,132 [100.0]	2,893,070 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

### (3) 財政状況

#### ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部] (P37)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部] (P38)のとおりとなっています。

#### (ア) 資 産

当年度末現在における資産合計は、46,263,766千円で前年度と比較すると、489,295千円(1.0%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が97.5%(前年度比1.0ポイントの低下)、流動資産が2.5%(前年度比1.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の減は基金(生活排水処理施設維持管理基金)の取崩によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、13,515,659千円で1,612,180千円(13.5%)の増となっています。

流動資産の内、現金・預金の増は4月支払となる未払金に伴う資金の留保によるもの、未収金の増は消費税等の還付等が発生したことによるもの、貸倒引当金の増は回収不能見込額の減少によるもの、前払金の増はマンホールトイレ整備工事(その1)、藍地区施設統合工事(その2)、雨水管渠布設工事に係る前払金の支払によるものとなっています。

#### (イ) 負 債

当年度末現在における負債合計は、41,549,416千円で前年度と比較すると、508,234千円(1.2%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が21.5%(前年度比0.7ポイントの低下)、流動負債が4.0%(前年度比0.9ポイントの上昇)、繰延収益が74.5%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動負債の内、未払金の増は年度末完了工事の増加によるものとなっています。

繰延収益の内、収益化累計額の減は長期前受金の収益化の進捗等によるものとなっています。

#### (ウ) 資 本

当年度末現在における資本合計は、4,714,350千円で前年度と比較すると、18,940千円(0.4%)の増となっており、この構成比率は、資本金が83.3%(前年度比0.9ポイントの上昇)、剰余金が16.7%(前年度比0.9ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の減は未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるもの、当年度純利益の発生等によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金113,808千円は、前年度末の当年度未処分利益剰余金175,264千円の内、61,456千円を資本金への組入により処分したことによるものとなっています。また、当年度未処分利益剰余金125,948千円は、前年度繰越利益剰余金113,808千円に当年度

純利益12,141千円が発生したことによるものとなっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	45,091,943,454 [97.5]	△966,486,264 (△2.1)	46,058,429,718 [98.5]	47,781,472,603 [98.4]	49,337,913,784 [98.7]	51,221,600,727 [99.1]
(1) 有形固定資産	42,562,505,703 [92.0]	△756,151,284 (△1.7)	43,318,656,987 [92.7]	44,827,402,559 [92.4]	46,178,250,804 [92.4]	47,771,106,627 [92.4]
ア 土地	790,560,858 [1.7]	0 (0.0)	790,560,858 [1.7]	790,560,858 [1.6]	790,560,858 [1.6]	790,560,858 [1.5]
イ 建物	524,326,262 [1.1]	△16,576,569 (△3.1)	540,902,831 [1.2]	557,479,400 [1.1]	574,055,969 [1.1]	590,632,538 [1.1]
ウ 構築物	40,069,135,401 [86.6]	△1,200,730,675 (△2.9)	41,269,866,076 [88.3]	42,719,492,950 [88.0]	43,968,371,484 [88.0]	45,398,521,351 [87.8]
エ 機械及び装置	461,372,571 [1.0]	△54,146,162 (△10.5)	515,518,733 [1.1]	611,283,141 [1.3]	741,718,810 [1.5]	896,233,161 [1.7]
オ 車両運搬具	309,520 [0.0]	△172,017 (△35.7)	481,537 [0.0]	1,179,410 [0.0]	2,211,354 [0.0]	3,396,392 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	6,880,363 [0.0]	4,958,894 (258.1)	1,921,469 [0.0]	2,596,935 [0.0]	2,275,461 [0.0]	2,667,272 [0.0]
キ 建設仮勘定	709,920,728 [1.5]	510,515,245 (256.0)	199,405,483 [0.4]	144,809,865 [0.3]	99,056,868 [0.2]	89,095,055 [0.2]
(2) 無形固定資産	2,467,211,030 [5.3]	△17,274,143 (△0.7)	2,484,485,173 [5.3]	2,505,151,672 [5.2]	2,517,319,555 [5.0]	2,572,775,675 [5.0]
ア 施設利用権	2,448,710,835 [5.3]	△17,723,097 (△0.7)	2,466,433,932 [5.3]	2,492,215,572 [5.1]	2,503,357,955 [5.0]	2,570,721,175 [5.0]
イ ソフトウェア	18,500,195 [0.0]	448,954 (2.5)	18,051,241 [0.0]	12,936,100 [0.0]	13,961,600 [0.0]	2,054,500 [0.0]
(3) 投資その他の資産	62,226,721 [0.1]	△193,060,837 (△75.6)	255,287,558 [0.5]	448,918,372 [0.9]	642,343,425 [1.3]	877,718,425 [1.7]
ア 基金	58,570,961 [0.1]	△193,060,837 (△76.7)	251,631,798 [0.5]	445,262,612 [0.9]	638,687,665 [1.3]	874,062,665 [1.7]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]
2. 流動資産	1,171,822,704 [2.5]	477,191,534 (68.7)	694,631,170 [1.5]	754,933,373 [1.6]	640,197,668 [1.3]	482,489,165 [0.9]
(1) 現金・預金	904,981,840 [2.0]	364,171,528 (67.3)	540,810,312 [1.2]	530,468,061 [1.1]	465,440,028 [0.9]	356,242,471 [0.7]
(2) 未収金	160,172,588 [0.3]	18,153,436 (12.8)	142,019,152 [0.3]	223,520,525 [0.5]	174,380,076 [0.3]	127,440,211 [0.2]
貸倒引当金	△907,972 [△0.0]	1,540,721 (62.9)	△2,448,693 [△0.0]	△2,241,912 [△0.0]	△3,773,228 [△0.0]	△4,079,824 [△0.0]
(3) 貯蔵品	5,176,245 [0.0]	25,931 (0.5)	5,150,314 [0.0]	3,185,895 [0.0]	4,149,350 [0.0]	2,882,451 [0.0]
(4) 前払金	102,400,000 [0.2]	93,300,000 (1,025.3)	9,100,000 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 未収収益	3 [0.0]	△82 (△96.5)	85 [0.0]	804 [0.0]	1,442 [0.0]	3,856 [0.0]
資産合計	46,263,766,158 [100.0]	△489,294,730 (△1.0)	46,753,060,888 [100.0]	48,536,405,976 [100.0]	49,978,111,452 [100.0]	51,704,089,892 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	13,515,658,541	1,612,179,570 (13.5)	11,903,478,971	10,259,931,785	8,579,393,717	6,876,163,173

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	8,931,314,161 [21.5]	△420,660,549 (△4.5)	9,351,974,710 [22.2]	10,283,745,605 [23.5]	11,093,139,243 [24.5]	12,094,646,905 [25.7]
(1) 企業債	8,931,314,161 [21.5]	△420,660,549 (△4.5)	9,351,974,710 [22.2]	10,283,745,605 [23.5]	11,093,139,243 [24.5]	12,085,780,861 [25.7]
(2) 立替施行未払金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	8,866,044 [0.0]
4. 流動負債	1,671,331,947 [4.0]	349,683,360 (26.5)	1,321,648,587 [3.1]	1,377,873,663 [3.1]	1,288,032,022 [2.8]	1,252,192,375 [2.7]
(1) 企業債	1,023,860,549 [2.5]	△41,010,346 (△3.9)	1,064,870,895 [2.5]	1,052,693,637 [2.4]	1,059,741,618 [2.3]	1,067,349,873 [2.3]
(2) 未払金	636,618,542 [1.5]	390,748,484 (158.9)	245,870,058 [0.6]	314,547,952 [0.7]	209,378,413 [0.5]	164,021,920 [0.3]
(3) 引当金	9,452,856 [0.0]	△578,778 (△5.8)	10,031,634 [0.0]	9,850,074 [0.0]	9,545,947 [0.0]	9,726,348 [0.0]
ア 賞与等引当金	9,452,856 [0.0]	△578,778 (△5.8)	10,031,634 [0.0]	9,850,074 [0.0]	9,545,947 [0.0]	9,726,348 [0.0]
(4) 立替施行未払金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]
(5) その他流動負債	1,400,000 [0.0]	524,000 (59.8)	876,000 [0.0]	782,000 [0.0]	500,000 [0.0]	2,228,190 [0.0]
5. 繰延収益	30,946,769,983 [74.5]	△437,257,080 (△1.4)	31,384,027,063 [74.6]	32,172,854,709 [73.4]	32,922,421,704 [72.7]	33,750,845,096 [71.7]
長期前受金	39,292,234,510 [94.6]	582,870,360 (1.5)	38,709,364,150 [92.0]	38,458,275,144 [87.7]	38,145,876,503 [84.2]	37,894,873,068 [80.5]
収益化累計額	△8,345,464,527 [△20.1]	△1,020,127,440 (△13.9)	△7,325,337,087 [△17.4]	△6,285,420,435 [△14.3]	△5,223,454,799 [△11.5]	△4,144,027,972 [△8.8]
負債合計	41,549,416,091 [100.0]	△508,234,269 (△1.2)	42,057,650,360 [100.0]	43,834,473,977 [100.0]	45,303,592,969 [100.0]	47,097,684,376 [100.0]
6. 資本金	3,928,648,945 [83.3]	61,571,265 (1.6)	3,867,077,680 [82.4]	3,746,209,554 [79.7]	3,746,076,241 [80.1]	3,745,602,839 [81.3]
7. 剰余金	785,701,122 [16.7]	△42,631,726 (△5.1)	828,332,848 [17.6]	955,722,445 [20.3]	928,442,242 [19.9]	860,802,677 [18.7]
(1) 資本剰余金	659,752,978 [14.0]	6,683,829 (1.0)	653,069,149 [13.9]	646,486,806 [13.7]	639,894,451 [13.7]	633,405,115 [13.8]
ア 受贈財産評価額	44,355,535 [0.9]	0 (0.0)	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [1.0]
イ その他資本剰余金	615,397,443 [13.1]	6,683,829 (1.1)	608,713,614 [13.0]	602,131,271 [12.8]	595,538,916 [12.7]	589,049,580 [12.8]
(2) 利益剰余金	125,948,144 [2.7]	△49,315,555 (△28.1)	175,263,699 [3.7]	309,235,639 [6.6]	288,547,791 [6.2]	227,397,562 [4.9]
ア 減債積立金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	61,456,087 [1.3]	120,812,476 [2.6]	27,593,000 [0.6]
イ 当年度未処分利益剰余金	125,948,144 [2.7]	△49,315,555 (△28.1)	175,263,699 [3.7]	247,779,552 [5.3]	167,735,315 [3.6]	199,804,562 [4.3]
(ア) 当年度純利益	12,140,532 [0.3]	25,299,996 (192.3)	△13,159,464 [△0.3]	20,687,848 [0.4]	61,456,087 [1.3]	93,219,476 [2.0]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	113,807,612 [2.4]	△13,159,464 (△10.4)	126,967,076 [2.7]	106,279,228 [2.3]	106,279,228 [2.3]	106,279,228 [2.3]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	△61,456,087 (皆減)	61,456,087 [1.3]	120,812,476 [2.6]	0 [0.0]	305,858 [0.0]
資本合計	4,714,350,067 [100.0]	18,939,539 (0.4)	4,695,410,528 [100.0]	4,701,931,999 [100.0]	4,674,518,483 [100.0]	4,606,405,516 [100.0]
負債・資本合計	46,263,766,158	△489,294,730 (△1.0)	46,753,060,888	48,536,405,976	49,978,111,452	51,704,089,892

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

## イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び出資金等)の状況は、第15表 投資明細表(P39)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和2年度 期末残高	令和2年度 増加高	令和2年度 減少高	令和元年度 期末残高	
基金	58,570,961	6,939,163	200,000,000	251,631,798	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり 技術センター出資金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	62,226,721	6,939,163	200,000,000	255,287,558	

## ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P40)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、904,982千円で前年度と比較すると、364,172千円(67.3%)の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	947,817,122	651,455,376	754,774,645	741,359,393	793,615,762
当年度純利益	12,140,532	△13,159,464	20,687,848	61,456,087	93,219,476
減価償却費	1,722,892,275	1,748,257,891	1,790,061,153	1,809,089,371	1,816,669,892
引当金の増減額(△は減少)	△2,119,499	△1,948,293	△3,451,356	△486,997	△762,820
長期前受金戻入額	△1,068,434,133	△1,085,637,817	△1,111,776,524	△1,131,338,317	△1,105,359,039
資産減耗費	3,467,423	2,066,527	1,854,585	7,118,393	1,786,891
受取利息及び受取配当金	△5,081	△48,467	△87,309	△175,603	△373,576
支払利息	205,815,355	234,644,601	263,702,456	294,678,567	326,488,084
未収金の増減額(△は増加)	△18,153,436	72,401,373	△49,140,449	△46,939,865	△331,101
未払金の増減額(△は減少)	390,748,484	△68,583,894	105,169,539	45,356,493	△11,033,941
前払金の増減額(△は減少)	△93,300,000	0	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,931	△1,964,419	963,455	△1,266,899	△59,051
その他流動資産の増減額(△は増加)	524,082	719	638	2,414	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	282,000	△1,728,190	△801,673
未処分利益剰余金変動額計上に係る特別損失	77,325	22,753	123,756	96,903	287,128
小計	1,153,627,396	886,051,510	1,018,389,792	1,035,862,357	1,119,730,270
利息及び配当金の受取額	5,081	48,467	87,309	175,603	373,576
利息の支払額	△205,815,355	△234,644,601	△263,702,456	△294,678,567	△326,488,084
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,974,699	278,480,512	135,561,051	376,954,081	273,027,526
有形固定資産の取得による支出	△560,614,133	△135,621,622	△304,455,056	△118,885,595	△120,214,101
無形固定資産の取得による支出	△87,747,410	△82,954,091	△89,282,400	△42,876,200	△59,071,420
国庫補助金等による収入	53,917,200	33,014,020	72,847,300	32,141,740	29,796,440
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	275,453,387	265,742,581	259,819,594	268,434,976	260,919,092
受益者負担金等による収入	3,955,420	4,668,810	3,206,560	2,764,160	4,708,930
基金の取崩による収入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	240,178,017	164,296,305
基金の積立による支出	△6,939,163	△6,369,186	△6,574,947	△4,803,017	△7,407,720
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,670,895	△919,593,637	△825,307,663	△1,009,115,917	△1,010,568,306
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	603,200,000	133,100,000	243,300,000	67,100,000	113,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,064,870,895	△1,052,693,637	△1,059,741,619	△1,067,349,873	△1,114,902,262
立替施行未払金の支払	0	0	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044
資金増加額	364,171,528	10,342,251	65,028,033	109,197,557	56,074,982
資金期首残高	540,810,312	530,468,061	465,440,028	356,242,471	300,167,489
資金期末残高	904,981,840	540,810,312	530,468,061	465,440,028	356,242,471

## エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P41)、第18表 未収金明細表(P42)及び第19表 不納欠損状況表(P43)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	140,229,099 [87.5]	△1,211,499 (△0.9)	141,440,598 [99.6]	127,098,841 [56.9]	132,830,215 [76.2]	126,683,811 [99.4]
下水道使用料	115,998,501 [72.4]	1,369,068 (1.2)	114,629,433 [80.7]	107,950,852 [48.3]	116,170,290 [66.6]	110,320,385 [86.6]
雨水処理負担金	11,010,000 [6.9]	4,677,100 (73.9)	6,332,900 [4.5]	7,241,805 [3.2]	2,957,116 [1.7]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	3,916,000 [2.4]	△1,593,000 (△28.9)	5,509,000 [3.9]	6,099,000 [2.7]	7,838,000 [4.5]	9,059,000 [7.1]
その他営業未収金	9,304,598 [5.8]	△5,664,667 (△37.8)	14,969,265 [10.5]	5,807,184 [2.6]	5,864,809 [3.4]	7,304,426 [5.7]
営業外未収金	13,105,255 [8.2]	13,105,255 (皆増)	0 [0.0]	68,154,568 [30.5]	23,569,548 [13.5]	0 [0.0]
その他未収金	6,838,234 [4.3]	6,259,680 (1,082.0)	578,554 [0.4]	28,267,116 [12.6]	17,980,313 [10.3]	756,400 [0.6]
未収金合計	160,172,588 [100.0]	18,153,436 (12.8)	142,019,152 [100.0]	223,520,525 [100.0]	174,380,076 [100.0]	127,440,211 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和2年度			令和元年度 期末残高	備 考
	令和2年度 期末残高	令和2年度 増加高	令和2年度 減少高	収 納 等	不 納 欠 損		
営業未収金	140,229,099	1,377,238,310	1,378,449,809	1,377,256,453	1,193,356	141,440,598	
下水道使用料	115,998,501	1,213,486,288	1,212,117,220	1,212,010,864	106,356	114,629,433	
令和2年度調定	112,848,307	1,213,486,288	1,100,637,981	1,100,637,981	0	0	
令和元年度調定	364,012	0	110,710,521	110,710,521	0	111,074,533	
平成30年度調定	180,272	0	245,885	245,885	0	426,157	
平成29年度調定	593,924	0	32,597	32,597	0	626,521	
平成28年度調定	194,980	0	91,376	91,376	0	286,356	
平成27年度調定	82,633	0	148,161	73,049	75,112	230,794	
平成26年度調定	95,536	0	45,139	29,445	15,694	140,675	
平成25年度以前調定	1,638,837	0	205,560	190,010	15,550	1,844,397	
雨水処理負担金	11,010,000	147,085,354	142,408,254	142,408,254	0	6,332,900	
令和2年度調定	11,010,000	147,085,354	136,075,354	136,075,354	0	0	
令和元年度調定	0	0	6,332,900	6,332,900	0	6,332,900	
受益者維持管理分担金	3,916,000	6,825,000	8,418,000	7,331,000	1,087,000	5,509,000	
令和2年度調定	795,000	6,825,000	6,030,000	6,030,000	0	0	
令和元年度調定	0	0	725,000	725,000	0	725,000	
平成30年度調定	100,000	0	0	0	0	100,000	
平成29年度調定	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
平成25年度以前調定	3,021,000	0	1,613,000	526,000	1,087,000	4,634,000	
その他営業未収金	9,304,598	9,841,668	15,506,335	15,506,335	0	14,969,265	
令和2年度調定	9,304,598	9,841,668	537,070	537,070	0	0	
令和元年度調定	0	0	14,969,265	14,969,265	0	14,969,265	
営業外未収金	13,105,255	441,568,133	428,462,878	428,462,878	0	0	
令和2年度調定	13,105,255	441,568,133	428,462,878	428,462,878	0	0	
その他未収金	6,838,234	332,964,740	326,705,060	326,661,060	44,000	578,554	
令和2年度調定	6,660,030	332,964,740	326,304,710	326,304,710	0	0	
令和元年度調定	128,000	0	306,350	306,350	0	434,350	
平成30年度調定	50,204	0	0	0	0	50,204	
平成29年度調定	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
平成25年度以前調定	0	0	44,000	0	44,000	44,000	
未 収 金 合 計	160,172,588	2,151,771,183	2,133,617,747	2,132,380,391	1,237,356	142,019,152	

第19表 不納欠損状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	1,193,356 [96.4]	1,107,105 (1,283.6)	86,251 [100.0]	642,715 [100.0]	370,929 [100.0]	1,417,388 [97.3]
下水道使用料	106,356 [8.6]	20,105 (23.3)	86,251 [100.0]	99,715 [15.5]	370,929 [100.0]	432,388 [29.7]
消滅時効	106,356 [8.6]	20,105 (23.3)	86,251 [100.0]	99,715 [15.5]	370,929 [100.0]	432,388 [29.7]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	1,087,000 [87.8]	1,087,000 (皆増)	0 [0.0]	543,000 [84.5]	0 [0.0]	985,000 [67.6]
消滅時効	1,087,000 [87.8]	1,087,000 (皆増)	0 [0.0]	543,000 [84.5]	0 [0.0]	985,000 [67.6]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	44,000 [3.6]	44,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	40,000 [2.7]
消滅時効	44,000 [3.6]	44,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	40,000 [2.7]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	1,237,356 [100.0]	1,151,105 (1,334.6)	86,251 [100.0]	642,715 [100.0]	370,929 [100.0]	1,457,388 [100.0]

#### (4) 経営指標比較

##### ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P45)のとおりとなっています。

##### (7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は100.45%で前年度と比較すると、0.97ポイントの上昇となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は70.11%で前年度と比較すると、17.55ポイントの上昇となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は353.45%で前年度と比較すると、17.46ポイントの低下となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は98.01%で前年度と比較すると、0.18ポイントの低下となっています。

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は100.00円で前年度と比較すると、0.64円の減となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は98.16%で前年度と比較すると、0.01ポイントの上昇となっています。

##### (イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は24.76%で前年度と比較すると、2.81ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、0.06ポイントの低下となっています。

##### (ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定め

なければならぬものであり、当年度は△41.79%で前年度と比較すると、5.96ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	令和2年度	前年度比増減値					
経常収支比率	100.45	0.97	99.48	100.64	102.05	103.34	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	70.11	17.55	52.56	54.79	49.70	38.53	
企業債残高対事業規模比率	353.45	△17.46	370.91	396.57	420.70	458.56	
経費回収率	98.01	△0.18	98.19	92.22	96.31	97.74	
汚水処理原価	100.00	△0.64	100.64	107.85	103.08	101.45	
施設利用率	—	—	—	—	—	—	
水洗化率	98.16	0.01	98.15	98.12	97.96	97.88	
有形固定資産減価償却率	24.76	2.81	21.95	18.95	15.93	12.79	
管渠老朽化率	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
管渠改善率	0.00	△0.06	0.06	0.08	0.01	0.03	
資金不足比率	流動負債等	647,471	390,693	256,778	325,180	218,744	175,116
	流動資産等	1,171,822	477,191	694,631	754,933	643,971	486,569
	資金不足額	△524,351	△86,498	△437,853	△429,753	△425,227	△311,453
	事業の規模	1,254,693	32,669	1,222,024	1,247,417	1,255,535	1,249,096
	資金不足比率	△41.79	△5.96	△35.83	△34.45	△33.86	△24.93

- ※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)
- ※ 流動比率=流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対事業規模比率=(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)
- ※ 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)
- ※ 汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量
- ※ 施設利用率=晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力
- ※ 水洗化率=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口
- ※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管渠老朽化率=法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 管渠改善率=改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長
- ※ 流動負債等=流動負債-控除企業債等
- ※ 流動資産等=流動資産
- ※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等
- ※ 事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額
- ※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

## イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]
	令和2年度	前年度比増減値					
経常収支比率	112.72	0.02	112.70	110.43	112.84	114.07	106.32
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.35
流動比率	439.34	100.34	339.00	274.60	263.09	220.13	71.54
企業債残高対事業規模比率	106.11	△10.01	116.12	123.79	126.24	141.00	653.69
経費回収率	133.81	△7.48	141.29	127.25	137.87	138.83	88.05
汚水処理原価	72.46	3.29	69.17	77.22	71.20	70.60	141.15
施設利用率	—	—	—	—	—	—	57.04
水洗化率	99.19	0.01	99.18	99.17	99.04	99.03	93.73
有形固定資産減価償却率	24.52	2.93	21.59	18.47	15.43	12.31	21.22
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.83
管渠改善率	0.00	△0.09	0.09	0.10	0.01	0.06	0.12

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

## ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：%、円)

分析項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]
	令和2年度	前年度比増減値					
経常収支比率	82.88	△2.46	85.34	86.47	86.87	89.77	102.73
累積欠損金比率	287.80	41.53	246.27	193.47	159.20	126.85	94.97
流動比率	52.44	66.41	△13.97	△22.57	△38.11	△69.68	47.72
企業債残高対事業規模比率	1,743.05	66.54	1,676.51	1,731.60	1,851.88	1,985.92	1,206.79
経費回収率	61.62	△4.12	65.74	68.34	68.53	67.73	71.84
汚水処理原価	190.12	10.19	179.93	175.05	172.11	171.47	228.47
施設利用率	—	—	—	—	—	—	42.47
水洗化率	88.59	0.12	88.47	88.32	88.16	87.97	83.75
有形固定資産減価償却率	19.98	2.47	17.51	14.97	12.51	10.05	24.68
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.62
管渠改善率	0.00	△0.07	0.07	0.13	0.00	0.00	0.36

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分D2)の団体平均値

## エ 経営指標（農業集落排水事業）の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕(P47)のとおりとなっています。

第23表 経営指標状況表〔農業集落排水事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値〔参考〕
	令和2年度	前年度比増減値					
経常収支比率	68.23	3.26	64.97	81.50	81.79	81.20	103.60
累積欠損金比率	2,096.37	276.86	1,819.51	1,400.28	1,214.49	976.98	193.99
流動比率	△262.77	△42.70	△220.07	△169.39	△118.30	△88.74	26.99
企業債残高対事業規模比率	2,553.75	△344.31	2,898.06	3,128.90	3,510.91	3,718.48	826.83
経費回収率	23.81	4.15	19.66	20.21	20.93	21.10	57.31
汚水処理原価	372.14	△74.02	446.16	434.85	421.69	428.25	273.52
施設利用率	44.34	2.14	42.20	42.99	44.40	44.30	50.14
水洗化率	94.29	△0.06	94.35	94.35	93.98	93.44	84.98
有形固定資産減価償却率	26.91	2.63	24.28	21.40	18.18	14.89	23.06
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

## オ 経営指標（コミュニティ・プラント事業）の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕(P47)のとおりとなっています。

第24表 経営指標状況表〔コミュニティ・プラント事業〕

(単位：％、円)

分析項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値				
経常収支比率	68.93	1.74	67.19	69.94	70.78	79.14
累積欠損金比率	1,054.97	131.09	923.88	758.54	567.84	357.15
流動比率	△1,579.78	△621.51	△958.27	△1,314.83	△879.76	△1,046.84
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経費回収率	25.48	2.22	23.26	21.52	20.11	23.74
汚水処理原価	346.50	△45.83	392.33	430.44	468.88	408.73
施設利用率	37.69	1.19	36.50	38.17	38.98	39.52
水洗化率	94.62	△0.71	95.33	95.17	95.21	95.04
有形固定資産減価償却率	33.91	2.79	31.12	28.04	24.31	19.59
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表〔下水道事業全体〕におけるものと同じものとなります。

## (5) むすび

### ア 当年度の状況

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、地域の特性に応じて各事業が展開され、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全等に取り組まれています。

### (7) 業務の状況

業務実績では、処理区域面積は2,887haで前年度比3ha(0.1%)の増となっており、年間総処理水量は12,605,574<sup>m</sup>で前年度比668,481<sup>m</sup>(5.6%)の増となっています。また、水洗化戸数は43,921戸で前年度比377戸(0.9%)の増となっており、水洗化率(人口)は98.16%で前年度比0.01ポイント増加しています。一方、使用料収入となる年間総有収水量は11,227,379<sup>m</sup>で前年度比377,702<sup>m</sup>(3.5%)の増であるものの、有収率は89.1%で前年度比1.8ポイントの低下となっています。

建設改良事業は、減災事業としてマンホールトイレ整備工事、施設長寿命化事業として管渠老朽化調査業務、つつじが丘管渠改築工事、全窒素・全リン計更新工事、マンホールポンプ水位計取替工事、サンプリングポンプ取替工事などを実施し、また、施設の効率化を図るため藍地区施設統合工事を実施されました。更に、流域下水道事業として武庫川上流流域下水道事業及び兵庫東流域下水汚泥処理事業に係る建設負担金の負担がなされています。

### (4) 収益・費用の状況

総収益は27億5,047万円で前年度比318万円(0.1%)の減となっています。

営業収益は12億5,469万円で前年度比3,267万円(2.7%)の増となっており、これは主に下水道使用料11億44万円で前年度比2,829万円(2.6%)の増、雨水処理負担金1億4,709万円で前年度比452万円(3.2%)の増によるものとなっています。営業外収益は14億9,543万円で前年度比3,463万円(2.3%)の減となっており、これは主に他会計補助金4億2,684万円で前年度比1,746万円(3.9%)の減、長期前受金戻入10億6,843万円で前年度比1,720万円(1.6%)の減によるものとなっています。特別利益は35万円で前年度比122万円(77.9%)の減となっており、これは過年度損益修正益2万円で前年度比19万円(90.7%)の減、その他特別利益33万円で前年度比103万円(75.9%)の減によるものとなっています。

総費用は27億3,833万円で前年度比2,848万円(1.0%)の減となっています。

営業費用は24億8,154万円で前年度比261万円(0.1%)の減となっており、これは主に処理場費8,652万円で前年度比1,840万円(17.5%)の減、流域下水道負担金4億4,533万円で前年度比4,335万円の増、減価償却費17億2,289万円で前年度比2,537万円(1.5%)の減、資産減耗費347万円で前年度比140万円の増、その他営業費用170万円で前年度比447万円(72.4%)の減によるものとなっています。営業外費用は2億5,629万円で前年度比2,616万円(9.3%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費2億582万円で前年度比2,883万円(12.3%)の減によるものとなっています。特別損失は50万円で前年度28万円(130.5%)の増となっており、これは主に過年度損益修正損42万円で前年度比23万円(117.6%)の増によるものとなっています。

### (7) 経営の状況

総収支は1,214万円で前年度比2,530万円(192.3%)の増となっており、総収支比率は100.44%で前年度比0.92ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△12億2,685万円で前年度の△12億6,213万円と比較すると3,528万円の増となっており、営業収支比率は50.56%で前年度の49.19%と比較すると1.37ポイント上昇しています。

1 m<sup>3</sup>当たりの利益をみると、当年度の1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価は98.01円で前年度比0.81円(0.8%)の減に対して、1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価は100.00円で前年度比0.64円(0.6%)の減となっていることから、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は△1.99円で前年度比0.17円の減となり、経費回収率は98.01%で前年度の98.19%と比較すると0.18ポイントの低下となっています。

## イ 意見及び要望事項

令和3年10月には、32年間据え置かれた下水道使用料が改定されることから営業収益は好転すると考えられるものの、今後の下水道事業を取り巻く環境は、近年、大型台風や局地的豪雨等に対する浸水対策、大規模地震に備えた地震対策、また施設の老朽化に伴う更新・長寿命化対策を進めるための費用増加が予想され、更に、人口減少、水需要の変化やコロナ禍等により収支が不透明であることから、これらのことに留意しつつ、下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続させるため策定された「三田市下水道事業経営戦略」に基づく投資・財政計画(収支計画)を着実に進めるよう取り組んでください。

また、これまで事業運営に係る資金については基金の取崩しによる対応がなされてきましたが、基金の残高が厳しい状態にあることから、資金状況に対して注視が必要です。

更に、安定した下水道事業を行うために、事業手法のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるよう取り組んでください。

また併せて、今後の下水道事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

### (7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

### (4) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

### 3 市民病院事業会計

### 3 市民病院事業会計

#### (1) 予算執行状況

##### ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表〔総括表〕(P50)、第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕(P51) 及び第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕(P52) のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表〔総括表〕

(単位：床、人、日、%、件)

項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値〔参考〕	
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
許可病床数	300	0 (0.0)	300	300	300	300	334	
年間延入院患者数	78,014	△10,254 (△11.6)	88,268	89,466	91,784	88,156	89,438	
年間延外来患者数	153,330	△11,283 (△6.9)	164,613	165,031	156,586	151,489	146,402	
1日平均入院患者数	213.7	△27.5 (△11.4)	241.2	245.1	251.5	241.5	244.4	
1日平均外来患者数	631.0	△49.2 (△7.2)	680.2	676.4	641.7	623.4	600.2	
入院診療日数	365	△1 (△0.3)	366	365	365	365	—	
外来診療日数	243	1 (0.4)	242	244	244	243	—	
病床利用率	71.2	△9.2	80.4	81.7	83.8	80.5	74.9	
手術件数	2,708	△267 (△9.0)	2,975	3,070	3,107	3,059	—	
分娩件数	286	12 (4.4)	274	352	345	331	—	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	24.3	△0.4 (△1.6)	24.7	25.0	22.7	22.0	17.2
	看護部門	127.3	9.6 (8.2)	117.7	119.7	120.3	123.1	84.8
	薬剤部門	9.0	1.6 (21.6)	7.4	6.6	6.5	5.9	4.4
	事務部門	19.0	2.5 (15.2)	16.5	16.6	16.2	16.5	13.4
	給食部門	8.3	△0.2 (△2.4)	8.5	6.7	6.7	7.4	2.1
	放射線部門	5.7	0.2 (3.6)	5.5	5.0	5.0	5.1	4.3
	臨床検査部門	7.3	△0.2 (△2.7)	7.5	6.8	6.5	6.9	5.4
	その他部門	9.0	0.4 (4.7)	8.6	10.2	9.2	8.5	12.0
計	210.0	13.6 (6.9)	196.4	196.7	193.2	195.5	143.6	

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	471 [0.6]	△137 (△22.5)	608 [0.7]	482 [0.5]	685 [0.7]	687 [0.8]
腎臓内科	2,345 [3.0]	△296 (△11.2)	2,641 [3.0]	1,323 [1.5]	2,179 [2.4]	2,993 [3.4]
消化器内科	14,301 [18.3]	△3,187 (△18.2)	17,488 [19.8]	16,529 [18.5]	16,301 [17.8]	14,531 [16.5]
循環器内科	15,039 [19.3]	△2,036 (△11.9)	17,075 [19.3]	19,543 [21.8]	19,186 [20.9]	15,550 [17.6]
小児科	1,248 [1.6]	△407 (△24.6)	1,655 [1.9]	2,007 [2.2]	1,850 [2.0]	1,629 [1.8]
外科・消化器外科	6,349 [8.1]	△1,786 (△22.0)	8,135 [9.2]	6,807 [7.6]	7,466 [8.1]	7,614 [8.6]
整形外科	13,156 [16.9]	△1,392 (△9.6)	14,548 [16.5]	14,567 [16.3]	17,270 [18.8]	16,717 [19.0]
形成外科	1,746 [2.2]	176 (11.2)	1,570 [1.8]	1,974 [2.2]	2,924 [3.2]	3,048 [3.5]
脳神経外科	6,665 [8.5]	244 (3.8)	6,421 [7.3]	6,496 [7.3]	5,637 [6.1]	6,696 [7.6]
皮膚科	1,725 [2.2]	△224 (△11.5)	1,949 [2.2]	3,635 [4.1]	2,984 [3.3]	3,806 [4.3]
泌尿器科	5,169 [6.6]	△846 (△14.1)	6,015 [6.8]	5,201 [5.8]	6,001 [6.5]	4,819 [5.5]
産婦人科	3,216 [4.1]	194 (6.4)	3,022 [3.4]	4,224 [4.7]	4,358 [4.7]	4,318 [4.9]
眼科	684 [0.9]	△244 (△26.3)	928 [1.1]	903 [1.0]	889 [1.0]	863 [1.0]
耳鼻いんこう科	5,900 [7.6]	△313 (△5.0)	6,213 [7.0]	5,775 [6.5]	4,054 [4.4]	4,885 [5.5]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	78,014 [100.0]	△10,254 (△11.6)	88,268 [100.0]	89,466 [100.0]	91,784 [100.0]	88,156 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	9,446 [6.2]	△882 (△8.5)	10,328 [6.3]	9,657 [5.9]	8,860 [5.7]	8,763 [5.8]
腎臓内科	2,512 [1.6]	127 (5.3)	2,385 [1.4]	2,149 [1.3]	2,081 [1.3]	2,017 [1.3]
消化器内科	25,210 [16.4]	△2,597 (△9.3)	27,807 [16.9]	27,889 [16.9]	27,726 [17.7]	27,264 [18.0]
循環器内科	15,825 [10.3]	△1,993 (△11.2)	17,818 [10.8]	19,156 [11.6]	17,857 [11.4]	15,675 [10.3]
小児科	4,048 [2.6]	△728 (△15.2)	4,776 [2.9]	4,894 [3.0]	4,403 [2.8]	4,412 [2.9]
外科・消化器外科	12,761 [8.3]	△1,124 (△8.1)	13,885 [8.4]	13,345 [8.1]	13,681 [8.7]	13,725 [9.1]
整形外科	24,437 [15.9]	△1,792 (△6.8)	26,229 [15.9]	27,321 [16.6]	22,827 [14.6]	20,481 [13.5]
形成外科	4,105 [2.7]	△453 (△9.9)	4,558 [2.8]	4,987 [3.0]	5,463 [3.5]	4,921 [3.2]
脳神経外科	4,888 [3.2]	△255 (△5.0)	5,143 [3.1]	5,376 [3.3]	5,149 [3.3]	4,755 [3.1]
皮膚科	10,717 [7.0]	214 (2.0)	10,503 [6.4]	11,245 [6.8]	10,723 [6.8]	10,277 [6.8]
泌尿器科	14,457 [9.4]	△133 (△0.9)	14,590 [8.9]	13,192 [8.0]	12,783 [8.2]	12,608 [8.3]
産婦人科	7,783 [5.1]	△306 (△3.8)	8,089 [4.9]	8,914 [5.4]	9,098 [5.8]	9,021 [6.0]
眼科	5,749 [3.7]	△1,470 (△20.4)	7,219 [4.4]	7,364 [4.5]	7,260 [4.6]	7,310 [4.8]
耳鼻いんこう科	5,129 [3.3]	△430 (△7.7)	5,559 [3.4]	5,146 [3.1]	4,438 [2.8]	4,661 [3.1]
リハビリテーション科	508 [0.3]	135 (36.2)	373 [0.2]	572 [0.3]	735 [0.5]	841 [0.6]
放射線科	5,289 [3.4]	519 (10.9)	4,770 [2.9]	3,141 [1.9]	2,661 [1.7]	3,300 [2.2]
麻酔科	466 [0.3]	△115 (△19.8)	581 [0.4]	683 [0.4]	841 [0.5]	1,458 [1.0]
計	153,330 [100.0]	△11,283 (△6.9)	164,613 [100.0]	165,031 [100.0]	156,586 [100.0]	151,489 [100.0]

## イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[収益的収入](P53)及び第5表 予算執行状況表[収益的支出](P53)のとおりとなっています。

### (ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が9,865,149千円に対して、決算額は10,243,644千円(うち仮受消費税及び地方消費税23,097千円)となっており、収入率は103.8%となっています。

### (イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が9,514,312千円に対して、決算額は8,971,188千円(うち仮払消費税及び地方消費税294,292千円)となっており、執行率は94.3%となっています。

不用額の合計は、543,124千円となっており、この内訳は、医業費用が511,011千円、医業外費用が19,574千円、特別損失が11,539千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
病院事業収益	9,865,149,000	100.0	10,243,644,129	100.0	103.8	378,495,129
1. 医業収益	8,208,162,000	83.2	7,509,048,547	73.3	91.5	△699,113,453
2. 医業外収益	1,421,807,000	14.4	2,529,506,057	24.7	177.9	1,107,699,057
3. 特別利益	235,180,000	2.4	205,089,525	2.0	87.2	△30,090,475

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税23,096,690円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
病院事業費用	9,514,312,000	100.0	8,971,188,055	100.0	94.3	0	543,123,945
1. 医業費用	9,121,737,000	95.9	8,610,726,179	96.0	94.4	0	511,010,821
2. 医業外費用	196,395,000	2.1	176,820,612	2.0	90.0	0	19,574,388
3. 特別損失	195,180,000	2.1	183,641,264	2.0	94.1	0	11,538,736
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税294,292,241円が含まれています。

## ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入](P54)及び第7表 予算執行状況表[資本的支出](P54)のとおりとなっています。

### (ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,793,528千円に対して、決算額は1,112,476千円となっており、収入率は62.0%となっています。

### (イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,834,143千円に対して、決算額は1,585,861千円(うち仮払消費税及び地方消費税37,389千円)となっており、執行率は86.5%となっています。

不用額の合計は、248,282千円となっており、この内訳は、建設改良費が247,281千円、企業債償還金が1千円、投資その他の資産が0円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額473,385千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,279千円、当年度分損益勘定留保資金等472,106千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	1,793,528,000	100.0	1,112,476,138	100.0	62.0	△681,051,862
1. 企業債	568,200,000	31.7	338,500,000	30.4	59.6	△229,700,000
2. 寄附金	0	0.0	653,400	0.1	—	653,400
3. 他会計借入金	500,000,000	27.9	0	0.0	0.0	△500,000,000
4. 他会計補助金	721,411,000	40.2	721,409,026	64.8	100.0	△1,974
5. 投資償還収入	1,000	0.0	1,740,000	0.2	174,000.0	1,739,000
6. 補助金	3,916,000	0.2	50,173,712	4.5	1,281.2	46,257,712

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	1,834,143,000	100.0	1,585,861,117	100.0	86.5	0	248,281,883
1. 建設改良費	658,558,000	35.9	411,276,976	25.9	62.5	0	247,281,024
2. 企業債償還金	1,156,285,000	63.0	1,156,284,141	72.9	100.0	0	859
3. 投資その他の資産	18,300,000	1.0	18,300,000	1.2	100.0	0	0
4. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税37,388,816円が含まれています。

## エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表[その他の予算事項](P56)のとおりとなっています。

### (7) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が568,200千円に対して決算額は338,500千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (イ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

### (エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が5,009,411千円に対して決算額は4,777,639千円、交際費は予算額が200千円に対して決算額は3千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (オ) 他会計からの補助金

予算額が844,347千円に対して決算額は844,125千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (カ) たな卸資産購入限度額

予算額が1,954,603千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (キ) 重要な資産の取得

重要な資産の取得は、電子内視鏡システム、全身用X線CT診断装置及び手術用ナビゲーションシステムとなっています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額			決 算 額
			予 算 額	予 算 流 用	流 用 額	
企業債の限度額	医療機器整備事業等		568,200,000	—	—	338,500,000
一時借入金の限度額			2,500,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	9,121,737,000	可	0	8,610,726,179
		医業外費用	196,395,000	可	0	176,820,612
		特別損失	195,180,000	可	0	183,641,264
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	658,558,000	可	△60,000	411,276,976
		企業債償還金	1,156,285,000	可	0	1,156,284,141
		投資その他の資産	18,300,000	可	60,000	18,300,000
		予備費	1,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費		給与費	5,009,411,000	不可	0	4,777,639,223
		交際費	200,000	不可	0	2,878
他会計からの補助金			844,347,000	—	—	844,125,211
たな卸資産購入限度額			1,954,603,000	—	—	0
重要な資産の取得	電子内視鏡システム		一式	—	—	一式
	全身用X線CT診断装置		—	—	—	一式
	手術用ナビゲーションシステム		—	—	—	一式

## オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P57)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、2,198,881千円で前年度と比較すると、500,056千円(29.4%)の増となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等	負担補助	繰出通知	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	1,477,472,073	485,498,971 (48.9)	991,973,102	1,052,931,348	1,130,608,569	1,155,611,711
病院の建設改良(企業債償還金利息)	負	有	有	103,960,862	△21,592,694 (△17.2)	125,553,556	146,586,795	166,884,152	186,606,139
小児医療	負	有	有	67,458,000	△1,069,000 (△1.6)	68,527,000	77,734,000	81,107,000	81,442,000
救急医療の確保	負	有	有	357,783,000	△3,529,000 (△1.0)	361,312,000	392,725,000	362,392,000	389,221,000
高度医療	負	有	有	104,145,000	△3,693,000 (△3.4)	107,838,000	109,457,000	111,284,000	112,295,000
院内保育所の運営	補	有	有	5,800,000	0 (0.0)	5,800,000	5,800,000	5,800,000	5,800,000
経営基盤強化対策(研究研修)	補	有	有	10,851,000	1,251,000 (13.0)	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
経営基盤強化対策(共済追加費用の負担)	補	有	有	44,267,000	△3,643,000 (△7.6)	47,910,000	36,349,000	47,448,000	59,109,000
経営基盤強化対策(医師確保対策)	補	有	有	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,425,000	3,425,000
基礎年金拠出金に係る公的負担	補	有	有	111,365,000	2,782,000 (2.6)	108,583,000	104,223,000	104,579,000	92,522,000
児童手当	補	有	有	24,035,000	200,000 (0.8)	23,835,000	23,865,000	25,570,000	25,230,000
医師修学資金	補	無	無	6,000,000	3,000,000 (100.0)	3,000,000	0	0	0
経営健全化助成	補	無	無	117,919,000	12,373,000 (11.7)	105,546,000	124,250,656	193,386,133	190,361,572
看護師派遣費用	補	無	無	20,463,211	△580,335 (△2.8)	21,043,546	18,915,897	19,133,284	0
新型コロナ感染症対策	補	無	無	500,000,000	500,000,000 (皆増)	0	0	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	721,409,026	14,557,088 (2.1)	706,851,938	740,450,664	678,067,926	711,925,143
病院の建設改良(企業債償還金元金)	負	有	有	721,409,026	14,557,088 (2.1)	706,851,938	740,450,664	678,067,926	711,925,143
繰出金合計	—	—	—	2,198,881,099	500,056,059 (29.4)	1,698,825,040	1,793,382,012	1,808,676,495	1,867,536,854
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	1,354,755,888	△15,326,606 (△1.1)	1,370,082,494	1,466,953,459	1,399,735,078	1,481,489,282
	補助金としての繰出金	補	—	844,125,211	515,382,665 (156.8)	328,742,546	326,428,553	408,941,417	386,047,572
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	1,554,498,888	△14,736,606 (△0.9)	1,569,235,494	1,650,215,459	1,596,157,078	1,677,175,282
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	644,382,211	514,792,665 (397.2)	129,589,546	143,166,553	212,519,417	190,361,572

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

## (2) 経営状況

### ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P59)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P60)及び第12表 損益計算書(P61)のとおりとなっています。

#### (7) 収 益

総収益は、10,220,547千円で前年度と比較すると、1,412,758千円(16.0%)の増となっており、この構成比率は、医業収益が73.3%(前年度比15.1ポイントの低下)、医業外収益が24.7%(前年度比14.4ポイントの上昇)、特別利益が2.0%(前年度比0.7ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業収益の内、その他医業収益の減は新型コロナウイルス感染症患者対応に伴う個室利用料等の減少によるものとなっています。

医業外収益の内、受取利息及び配当金の減は三田市民病院看護学生修学資金貸与条例に基づく修学資金返還金の減少によるもの、他会計補助金及び補助金の増は新型コロナウイルス感染症対応病院に対する国等からの補助金の増加によるものとなっています。

特別利益の内、その他特別利益の増は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金支給に伴う代理受領金の増加によるものとなっています。

#### (イ) 費 用

総費用は、8,961,175千円で前年度と比較すると、179,410千円(2.0%)の増となっており、この構成比率は、医業費用が92.8%(前年度比1.5ポイントの低下)、医業外費用が5.1%(前年度比0.3ポイントの低下)、特別損失が2.0%(前年度比1.7ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業費用の内、資産減耗費の減は除却資産の減少によるもの、研究研修費の減はコロナ禍における学会・研修会の中止等に伴う旅費等の減少によるものとなっています。

医業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債償還の進捗等によるものとなっています。

特別損失の内、過年度損益修正損の減は過年度調定に対する減額の減少によるもの、その他特別損失の増は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給によるものとなっています。

#### (ウ) 収 支

医業収支は、△821,715千円で前年度と比較すると、324,424千円の悪化となっており、医業収支比率は、90.12%で前年度と比較すると、3.88ポイントの低下となっています。

経常収支は、1,237,925千円で前年度と比較すると、1,300,253千円の好転となっており、経常収支比率は、114.10%で前年度と比較すると、14.81ポイントの上昇となっています。

総収支は、1,259,373千円で前年度と比較すると、1,233,348千円の好転となっており、総収支比率は、114.05%で前年度と比較すると、13.75ポイントの上昇となっています。

第10表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	7,494,718,974 [73.3]	△292,922,880 (△3.8)	7,787,641,854 [88.4]	7,906,502,416 [87.9]	7,832,390,006 [87.0]	7,509,475,157 [86.1]
(1) 入院収益	5,119,247,331 [50.1]	△135,257,723 (△2.6)	5,254,505,054 [59.7]	5,388,437,822 [59.9]	5,422,556,555 [60.3]	5,211,545,760 [59.7]
(2) 外来収益	1,850,626,985 [18.1]	△78,909,088 (△4.1)	1,929,536,073 [21.9]	1,875,390,307 [20.8]	1,809,098,578 [20.1]	1,679,940,260 [19.3]
(3) その他医業収益	167,061,658 [1.6]	△75,227,069 (△31.0)	242,288,727 [2.8]	249,949,287 [2.8]	238,342,873 [2.6]	228,768,137 [2.6]
(4) 他会計負担金	357,783,000 [3.5]	△3,529,000 (△1.0)	361,312,000 [4.1]	392,725,000 [4.4]	362,392,000 [4.0]	389,221,000 [4.5]
2. 医業外収益	2,520,739,725 [24.7]	1,611,039,045 (177.1)	909,700,680 [10.3]	984,543,959 [10.9]	1,165,082,392 [12.9]	1,197,559,238 [13.7]
(1) 受取利息及び配当 金	380,205 [0.0]	△1,779,795 (△82.4)	2,160,000 [0.0]	1,240,000 [0.0]	1,500,000 [0.0]	2,200,000 [0.0]
(2) 他会計補助金	844,125,211 [8.3]	515,382,665 (156.8)	328,742,546 [3.7]	326,428,553 [3.6]	408,941,417 [4.5]	386,047,572 [4.4]
(3) 補助金	1,132,949,054 [11.1]	1,126,854,190 (18,488.6)	6,094,864 [0.1]	7,070,000 [0.1]	5,592,000 [0.1]	5,769,000 [0.1]
(4) 負担金交付金	275,563,862 [2.7]	△26,354,694 (△8.7)	301,918,556 [3.4]	333,777,795 [3.7]	359,275,152 [4.0]	380,343,139 [4.4]
(5) 長期前受金戻入	172,798,327 [1.7]	△3,932,397 (△2.2)	176,730,724 [2.0]	220,841,578 [2.5]	303,709,053 [3.4]	357,546,283 [4.1]
(6) その他医業外収益	94,923,066 [0.9]	869,076 (0.9)	94,053,990 [1.1]	95,186,033 [1.1]	86,064,770 [1.0]	65,653,244 [0.8]
3. 特別利益	205,088,799 [2.0]	94,641,418 (85.7)	110,447,381 [1.3]	106,669,792 [1.2]	457,086 [0.0]	15,756,520 [0.2]
(1) 過年度損益修正益	115,861 [0.0]	99,861 (624.1)	16,000 [0.0]	2,440 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) その他特別利益	204,972,938 [2.0]	94,541,557 (85.6)	110,431,381 [1.3]	106,667,352 [1.2]	457,086 [0.0]	15,756,520 [0.2]
総 収 益	10,220,547,498 [100.0]	1,412,757,583 (16.0)	8,807,789,915 [100.0]	8,997,716,167 [100.0]	8,997,929,484 [100.0]	8,722,790,915 [100.0]

第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	8,316,434,294 [92.8]	31,500,650 (0.4)	8,284,933,644 [94.3]	8,355,920,861 [94.3]	8,411,176,803 [94.0]	8,247,477,804 [93.5]
(1) 給与費	4,772,590,561 [53.3]	121,892,392 (2.6)	4,650,698,169 [53.0]	4,578,071,755 [51.7]	4,627,752,887 [51.7]	4,656,168,495 [52.8]
(2) 材料費	1,671,816,267 [18.7]	△66,879,835 (△3.8)	1,738,696,102 [19.8]	1,780,468,514 [20.1]	1,806,545,285 [20.2]	1,663,007,215 [18.9]
(3) 経費	1,415,666,760 [15.8]	22,919,810 (1.6)	1,392,746,950 [15.9]	1,424,263,831 [16.1]	1,370,438,000 [15.3]	1,366,756,835 [15.5]
(4) 減価償却費	406,498,003 [4.5]	△33,750,840 (△7.7)	440,248,843 [5.0]	527,813,570 [6.0]	556,749,039 [6.2]	503,115,799 [5.7]
(5) 資産減耗費	17,626,914 [0.2]	△5,922,155 (△25.1)	23,549,069 [0.3]	6,174,038 [0.1]	8,765,304 [0.1]	18,951,260 [0.2]
(6) 長期前払消費税償却	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	18,896,326 [0.2]	0 [0.0]	0 [0.0]
(7) 長期前払消費税勘定償却	19,718,367 [0.2]	245,772 (1.3)	19,472,595 [0.2]	0 [0.0]	17,821,050 [0.2]	16,404,170 [0.2]
(8) 研究研修費	12,517,422 [0.1]	△7,004,494 (△35.9)	19,521,916 [0.2]	20,232,827 [0.2]	23,105,238 [0.3]	23,074,030 [0.3]
2. 医業外費用	461,099,314 [5.1]	△13,637,708 (△2.9)	474,737,022 [5.4]	480,283,882 [5.4]	508,258,347 [5.7]	523,546,793 [5.9]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	155,996,696 [1.7]	△32,463,680 (△17.2)	188,460,376 [2.1]	220,095,931 [2.5]	250,672,517 [2.8]	280,459,238 [3.2]
(2) 看護師養成費	20,820,000 [0.2]	△1,320,000 (△6.0)	22,140,000 [0.3]	21,900,000 [0.2]	21,960,000 [0.2]	19,380,000 [0.2]
(3) 雑損失	284,282,618 [3.2]	20,145,972 (7.6)	264,136,646 [3.0]	238,287,951 [2.7]	235,625,830 [2.6]	223,707,555 [2.5]
3. 特別損失	183,641,264 [2.0]	161,546,895 (731.2)	22,094,369 [0.3]	21,109,812 [0.2]	29,756,269 [0.3]	45,696,960 [0.5]
(1) 過年度損益修正損	13,785,494 [0.2]	△5,308,875 (△27.8)	19,094,369 [0.2]	20,859,812 [0.2]	29,306,903 [0.3]	30,691,936 [0.3]
(2) その他特別損失	169,855,770 [1.9]	166,855,770 (5,561.9)	3,000,000 [0.0]	250,000 [0.0]	449,366 [0.0]	15,005,024 [0.2]
総費用	8,961,174,872 [100.0]	179,409,837 (2.0)	8,781,765,035 [100.0]	8,857,314,555 [100.0]	8,949,191,419 [100.0]	8,816,721,557 [100.0]

第12表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	7,494,718,974	△292,922,880 (△3.8)	7,787,641,854	7,906,502,416	7,832,390,006	7,509,475,157
医業費用	8,316,434,294	31,500,650 (0.4)	8,284,933,644	8,355,920,861	8,411,176,803	8,247,477,804
医業収支	△821,715,320	△324,423,530 (△65.2)	△497,291,790	△449,418,445	△578,786,797	△738,002,647
医業収支比率	90.12	△3.88	94.00	94.62	93.12	91.05
医業外収益	2,520,739,725	1,611,039,045 (177.1)	909,700,680	984,543,959	1,165,082,392	1,197,559,238
医業外費用	461,099,314	△13,637,708 (△2.9)	474,737,022	480,283,882	508,258,347	523,546,793
医業外損益	2,059,640,411	1,624,676,753 (373.5)	434,963,658	504,260,077	656,824,045	674,012,445
経常収支	1,237,925,091	1,300,253,223 (2,086.1)	△62,328,132	54,841,632	78,037,248	△63,990,202
経常収支比率	114.10	14.81	99.29	100.62	100.87	99.27
特別利益	205,088,799	94,641,418 (85.7)	110,447,381	106,669,792	457,086	15,756,520
特別損失	183,641,264	161,546,895 (731.2)	22,094,369	21,109,812	29,756,269	45,696,960
特別損益	21,447,535	△66,905,477 (△75.7)	88,353,012	85,559,980	△29,299,183	△29,940,440
総収支	1,259,372,626	1,233,347,746 (4,739.1)	26,024,880	140,401,612	48,738,065	△93,930,642
総収支比率	114.05	13.75	100.30	101.59	100.54	98.93

## イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表(P62)のとおりとなっています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	32,396	1,600 (5.2)	30,796	31,067	31,535	31,336	29,340
患者1人当たり医業費用	35,948	3,186 (9.7)	32,762	32,833	33,866	34,415	33,321
患者1人当たり利益	△3,552	△1,586 (△80.7)	△1,966	△1,766	△2,331	△3,079	△3,981
医業収支比率	90.12	△3.88	94.00	94.62	93.12	91.05	88.05
患者1人1日当たり入院収益	65,620	6,091 (10.2)	59,529	60,229	59,080	59,117	49,295
患者1人1日当たり外来収益	12,070	348 (3.0)	11,722	11,364	11,553	11,090	14,013
医師職員1人1日当たり診療収入	265,955	4,973 (1.9)	260,982	260,138	279,053	285,634	302,743
看護部門職員1人1日当たり診療収入	49,203	△24,791 (△33.5)	73,994	74,004	71,462	70,215	61,279

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

## ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P63)のとおりとなっています。

第14表 費用構成状況表

[ ]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	4,669,587 [53.2]	704,388 (17.8)	3,965,199 [45.3]	3,989,111 [45.1]	3,826,489 [42.9]	3,711,627 [42.3]	3,945,632 [47.6]
支払利息	155,997 [1.8]	△32,463 (△17.2)	188,460 [2.2]	220,096 [2.5]	250,673 [2.8]	280,459 [3.2]	93,605 [1.1]
減価償却費	406,498 [4.6]	△33,751 (△7.7)	440,249 [5.0]	527,814 [6.0]	556,748 [6.2]	503,116 [5.7]	642,546 [7.8]
光熱水費	186,090 [2.1]	△18,040 (△8.8)	204,130 [2.3]	216,285 [2.4]	208,448 [2.3]	193,952 [2.2]	134,022 [1.6]
通信運搬費	9,637 [0.1]	1,527 (18.8)	8,110 [0.1]	7,813 [0.1]	7,378 [0.1]	7,181 [0.1]	8,302 [0.1]
修繕費	80,209 [0.9]	△1,408 (△1.7)	81,617 [0.9]	102,785 [1.2]	80,735 [0.9]	78,318 [0.9]	64,398 [0.8]
委託料	716,472 [8.2]	47,422 (7.1)	669,050 [7.6]	660,401 [7.5]	633,900 [7.1]	642,306 [7.3]	766,622 [9.2]
医療材料費	1,615,354 [18.4]	△63,335 (△3.8)	1,678,689 [19.2]	1,720,937 [19.5]	1,735,471 [19.5]	1,594,650 [18.2]	1,662,848 [20.1]
給食材料費	56,462 [0.6]	△3,545 (△5.9)	60,007 [0.7]	59,532 [0.7]	71,075 [0.8]	68,357 [0.8]	29,484 [0.4]
その他	881,228 [10.0]	△582,932 (△39.8)	1,464,160 [16.7]	1,331,431 [15.1]	1,548,518 [17.4]	1,691,059 [19.3]	941,767 [11.4]
合計	8,777,534 [100.0]	17,863 (0.2)	8,759,671 [100.0]	8,836,205 [100.0]	8,919,435 [100.0]	8,771,025 [100.0]	8,289,226 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

### (3) 財政状況

#### ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P65)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P66)のとおりとなっています。

#### (ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、11,913,855千円で前年度と比較すると、1,041,232千円(9.6%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が80.1%(前年度比8.0ポイントの低下)、流動資産が19.9%(前年度比8.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

有形固定資産減価償却累計額は、13,824,832千円で238,253千円(1.8%)の増となっています。

流動資産の内、現金預金の増は新型コロナウイルス感染症対応病院に対する国等からの補助金等の増加によるもの、未収金の増は未収入となった補助金等の増加によるもの、貯蔵品の増は期末在庫の増加によるもの、前払費用の増は定期刊行図書支払の増加によるもの、前払金の増は未確定債権の増加によるものとなっています。

#### (イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、9,032,769千円で前年度と比較すると、373,288千円(4.0%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が36.7%(前年度比7.7ポイントの低下)、流動負債が22.9%(前年度比1.8ポイントの上昇)、繰延収益が40.5%(前年度比6.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は新規発行企業債の減少によるものとなっています。

流動負債の内、前受金の増は保険債権の増加によるもの、引当金の増は会計年度任用職員制度開始に伴う賞与等引当金の増加によるものとなっています。

繰延収益は、一般会計繰入金及び新型コロナウイルス感染症対応病院が購入した医療機器等に対する補助金により長期前受金の増加に併せて、収益化累計額が進捗したことによるものとなっています。

#### (ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、2,881,086千円で前年度と比較すると、1,414,519千円(96.5%)の増となっており、この構成比率は、資本金が27.5%(前年度比26.6ポイントの低下)、剰余金が72.5%(前年度比26.6ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の増は当年度純利益の発生によるものとなっています。

なお、前年度繰越欠損金1,570,363千円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金△1,570,363千円の繰越によるものとなっています。また、当年度末処理欠損金310,990千円は、前年度繰越欠損金1,570,363千円に当年度純利益1,259,373千円が発生したことによる

ものとなっています。

第15表 貸借対照表〔資産の部〕

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	9,541,517,622 [80.1]	△37,372,006 (△0.4)	9,578,889,628 [88.1]	9,860,045,432 [86.7]	10,192,366,240 [87.3]	10,446,693,347 [86.9]
(1) 有形固定資産	9,239,457,964 [77.6]	△49,503,707 (△0.5)	9,288,961,671 [85.4]	9,557,568,712 [84.0]	9,877,882,805 [84.6]	10,135,797,493 [84.3]
ア 土地	3,680,992,005 [30.9]	0 (0.0)	3,680,992,005 [33.9]	3,680,992,005 [32.4]	3,680,992,005 [31.5]	3,680,992,005 [30.6]
イ 建物	3,931,540,821 [33.0]	△195,622,785 (△4.7)	4,127,163,606 [38.0]	4,278,728,376 [37.6]	4,467,492,080 [38.3]	4,602,077,587 [38.3]
ウ 構築物	74,494,637 [0.6]	△1,431,360 (△1.9)	75,925,997 [0.7]	77,357,357 [0.7]	78,788,717 [0.7]	80,220,077 [0.7]
エ 器械備品	1,535,405,290 [12.9]	147,753,640 (10.6)	1,387,651,650 [12.8]	1,503,059,359 [13.2]	1,632,975,186 [14.0]	1,754,669,805 [14.6]
オ 車両運搬具	691,877 [0.0]	△203,202 (△22.7)	895,079 [0.0]	1,098,281 [0.0]	1,301,483 [0.0]	1,504,685 [0.0]
カ 建設仮勘定	16,333,334 [0.1]	0 (0.0)	16,333,334 [0.2]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]
(2) 投資その他の資産	302,059,658 [2.5]	12,131,701 (4.2)	289,927,957 [2.7]	302,476,720 [2.7]	314,483,435 [2.7]	310,895,854 [2.6]
ア 長期貸付金	71,880,000 [0.6]	△4,260,000 (△5.6)	76,140,000 [0.7]	87,060,000 [0.8]	96,600,000 [0.8]	98,940,000 [0.8]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	232,812,808 [2.0]	16,391,701 (7.6)	216,421,107 [2.0]	218,049,870 [1.9]	220,516,585 [1.9]	214,489,004 [1.8]
ウ 敷金	200,000 [0.0]	0 (0.0)	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]	300,000 [0.0]
エ 預託金	46,850 [0.0]	0 (0.0)	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]
2. 流動資産	2,372,337,584 [19.9]	1,078,603,585 (83.4)	1,293,733,999 [11.9]	1,516,708,284 [13.3]	1,480,159,330 [12.7]	1,576,994,527 [13.1]
(1) 現金預金	712,478,052 [6.0]	576,131,819 (422.6)	136,346,233 [1.3]	330,650,797 [2.9]	289,434,773 [2.5]	382,519,920 [3.2]
(2) 未収金	1,578,293,835 [13.2]	489,788,755 (45.0)	1,088,505,080 [10.0]	1,105,628,134 [9.7]	1,121,252,180 [9.6]	1,122,964,884 [9.3]
貸倒引当金	△4,709,279 [△0.0]	△591,541 (△14.4)	△4,117,738 [△0.0]	△3,983,468 [△0.0]	△3,922,348 [△0.0]	△3,635,063 [△0.0]
(3) 貯蔵品	79,973,854 [0.7]	8,768,214 (12.3)	71,205,640 [0.7]	81,197,772 [0.7]	73,224,025 [0.6]	74,974,786 [0.6]
(4) 前払費用	3,819,396 [0.0]	2,194,612 (135.1)	1,624,784 [0.0]	3,045,049 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 前払金	2,481,726 [0.0]	2,311,726 (1,359.8)	170,000 [0.0]	170,000 [0.0]	170,700 [0.0]	170,000 [0.0]
資産合計	11,913,855,206 [100.0]	1,041,231,579 (9.6)	10,872,623,627 [100.0]	11,376,753,716 [100.0]	11,672,525,570 [100.0]	12,023,687,874 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	13,824,831,921	238,252,532 (1.8)	13,586,579,389	13,563,515,239	13,116,435,191	12,679,966,303

第16表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	3,310,562,943 [36.7]	△863,188,926 (△20.7)	4,173,751,869 [44.4]	5,137,936,010 [50.9]	6,068,530,933 [68.9]	6,973,940,287 [67.1]
(1) 企業債	3,310,562,943 [36.7]	△863,188,926 (△20.7)	4,173,751,869 [44.4]	5,137,936,010 [50.9]	6,068,530,933 [68.9]	6,961,830,287 [67.0]
(2) 引当金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	12,110,000 [0.1]
4. 流動負債	2,065,475,517 [22.9]	80,727,236 (4.1)	1,984,748,281 [21.1]	1,974,042,542 [19.6]	1,892,562,819 [21.5]	1,773,522,707 [17.1]
(1) 企業債	1,201,688,926 [13.3]	45,404,785 (3.9)	1,156,284,141 [12.3]	1,133,894,923 [11.2]	1,211,299,354 [13.8]	1,096,558,424 [10.5]
(2) 未払金	520,228,358 [5.8]	76,808 (0.0)	520,151,550 [5.5]	543,064,534 [5.4]	388,963,520 [4.4]	405,411,192 [3.9]
(3) 前受金	1,981,726 [0.0]	1,981,726 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(4) 引当金	304,450,665 [3.4]	36,862,391 (13.8)	267,588,274 [2.8]	256,330,856 [2.5]	254,058,001 [2.9]	234,477,131 [2.3]
ア 賞与等引当金	304,450,665 [3.4]	36,862,391 (13.8)	267,588,274 [2.8]	256,330,856 [2.5]	254,058,001 [2.9]	234,477,131 [2.3]
(5) その他流動負債	37,125,842 [0.4]	△3,598,474 (△8.8)	40,724,316 [0.4]	40,752,229 [0.4]	38,241,944 [0.4]	37,075,960 [0.4]
5. 繰延収益	3,656,730,998 [40.5]	409,173,845 (12.6)	3,247,557,153 [34.5]	2,974,375,469 [29.5]	847,517,180 [9.6]	1,648,688,018 [15.9]
長期前受金	12,079,241,796 [133.7]	684,712,238 (6.0)	11,394,529,558 [121.1]	10,879,716,770 [107.9]	10,288,306,870 [116.8]	13,054,603,091 [125.6]
収益化累計額	△8,422,510,798 [△93.2]	△275,538,393 (△3.4)	△8,146,972,405 [△86.6]	△7,905,341,301 [△78.4]	△9,440,789,690 [△107.2]	△11,405,915,073 [△109.7]
負債合計	9,032,769,458 [100.0]	△373,287,845 (△4.0)	9,406,057,303 [100.0]	10,086,354,021 [100.0]	8,808,610,932 [100.0]	10,396,151,012 [100.0]
6. 資本金	793,700,294 [27.5]	0 (0.0)	793,700,294 [54.1]	793,700,294 [61.5]	793,700,294 [27.7]	793,700,294 [48.8]
7. 剰余金	2,087,385,454 [72.5]	1,414,519,424 (210.2)	672,866,030 [45.9]	496,699,401 [38.5]	2,070,214,344 [72.3]	833,836,568 [51.2]
(1) 資本剰余金	2,398,375,526 [83.2]	155,146,798 (6.9)	2,243,228,728 [153.0]	2,093,086,979 [162.2]	1,866,017,030 [65.2]	1,748,120,227 [107.4]
ア その他資本剰余金	2,398,375,526 [83.2]	155,146,798 (6.9)	2,243,228,728 [153.0]	2,093,086,979 [162.2]	1,866,017,030 [65.2]	1,748,120,227 [107.4]
(2) 利益剰余金	△310,990,072 [△10.8]	1,259,372,626 (80.2)	△1,570,362,698 [△107.1]	△1,596,387,578 [△123.7]	204,197,314 [7.1]	△914,283,659 [△56.2]
ア 当年度未処分利益剰余金	△310,990,072 [△10.8]	1,259,372,626 (80.2)	△1,570,362,698 [△107.1]	△1,596,387,578 [△123.7]	204,197,314 [7.1]	△914,283,659 [△56.2]
(ア) 当年度純利益	1,259,372,626 [43.7]	1,233,347,746 (4,739.1)	26,024,880 [1.8]	140,401,612 [10.9]	48,738,065 [1.7]	△93,930,642 [△5.8]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	△1,570,362,698 [△54.5]	26,024,880 (1.6)	△1,596,387,578 [△108.9]	204,197,314 [15.8]	△914,283,659 [△31.9]	△278,613,293 [△17.1]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	△1,940,986,504 [△150.4]	1,069,742,908 [37.4]	△541,739,724 [△33.3]
資本合計	2,881,085,748 [100.0]	1,414,519,424 (96.5)	1,466,566,324 [100.0]	1,290,399,695 [100.0]	2,863,914,638 [100.0]	1,627,536,862 [100.0]
負債・資本合計	11,913,855,206	1,041,231,579 (9.6)	10,872,623,627	11,376,753,716	11,672,525,570	12,023,687,874

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

## イ 投資の状況

当年度の投資（長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等）の状況は、第17表 投資明細表(P67)のとおりとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等				備 考
	令和2年度 期末残高	令和2年度 増加高	令和2年度 減少高	令和元年度 期末残高	
長期貸付金	71,880,000	18,300,000	22,560,000	76,140,000	看護学生修学資金貸与、医師修学資金貸与
長期前払消費税及び地方消費税	232,812,808	36,110,068	19,718,367	216,421,107	控除対象外消費税
敷金	200,000	0	0	200,000	院外看護師宿舍借上敷金
預託金	46,850	0	0	46,850	自動車リサイクル料
投 資 合 計	304,939,658	54,410,068	42,278,367	292,807,957	

## ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P68)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、712,478千円で前年度と比較すると、576,132千円(422.6%)の増となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,127,982	245,259,130	532,873,324	334,001,351	47,269,988
当年度純利益	1,259,372,626	26,024,880	140,401,612	48,738,065	△93,930,642
減価償却費	406,498,003	440,248,843	527,813,570	556,749,039	503,115,799
引当金の増減額(△は減少)	37,453,932	11,391,688	2,333,975	19,868,155	19,326,477
長期前受金戻入額	△172,798,327	△176,730,724	△220,841,578	△303,709,053	△357,546,283
固定資産除却費	16,893,864	22,392,507	4,249,133	8,241,649	14,001,513
受取利息及び受取配当金	△380,205	△2,160,000	△1,240,000	△1,500,000	△2,200,000
支払利息	155,996,696	188,460,376	220,095,931	250,672,517	280,459,238
看護師養成費	20,820,000	22,140,000	21,900,000	21,960,000	19,380,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△16,391,701	1,628,763	2,466,715	△6,027,581	△18,852,132
未収金の増減額(△は増加)	△489,788,755	17,123,054	15,624,046	1,712,704	△12,584,043
未払金の増減額(△は減少)	76,808	△22,912,984	154,101,014	△16,447,672	△21,193,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,768,214	9,992,132	△7,973,747	1,750,761	△8,568,720
前払金の増減額(△は増加)	△2,311,726	0	700	△700	12,872,944
その他流動負債の増減額(△は減少)	△3,598,474	△27,913	2,510,285	1,165,984	△8,751,754
前受金の増減額(△は減少)	1,981,726	0	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	△2,194,612	1,420,265	△3,045,049	0	0
その他特別利益	△35,117,168	△107,431,381	△106,667,352	0	0
小計	1,167,744,473	431,559,506	751,729,255	583,173,868	325,529,226
利息及び配当金の受取額	380,205	2,160,000	1,240,000	1,500,000	2,200,000
利息の支払額	△155,996,696	△188,460,376	△220,095,931	△250,672,517	△280,459,238
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	381,787,978	502,231,229	516,342,054	351,471,926	235,067,063
有形固定資産の取得による支出	△373,888,160	△194,034,309	△211,748,610	△307,076,000	△453,025,590
国庫補助金等による収入	50,173,712	633,600	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	721,409,026	706,851,938	740,450,664	678,067,926	711,925,143
長期貸付金による支出	△18,300,000	△16,680,000	△20,880,000	△27,360,000	△31,620,000
長期貸付金返金による収入	1,740,000	5,460,000	8,520,000	7,740,000	7,800,000
預託金の預入による支出	0	0	0	0	△12,490
敷金の償還による収入	0	0	0	100,000	0
寄附金等による収入	653,400	0	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△817,784,141	△941,794,923	△1,007,999,354	△778,558,424	△690,023,679
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,500,000	192,100,000	203,300,000	318,000,000	483,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,156,284,141	△1,133,894,923	△1,211,299,354	△1,096,558,424	△1,173,923,679
資金増加額	576,131,819	△194,304,564	41,216,024	△93,085,147	△407,686,628
資金期首残高	136,346,233	330,650,797	289,434,773	382,519,920	790,206,548
資金期末残高	712,478,052	136,346,233	330,650,797	289,434,773	382,519,920

## エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P69)、第20表 未収金明細表(P69)及び第21表 不納欠損状況表(P70)のとおりとなっています。

### 第19表 未収金状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		令和元年度 期末残高	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高
	令和2年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,146,412,201 [72.6]	76,906,971 (7.2)	1,069,505,230 [98.3]	1,084,347,213 [98.1]	1,108,491,562 [98.9]	1,111,693,565 [99.0]
個人分	47,105,782 [3.0]	△191,874 (△0.4)	47,297,656 [4.3]	45,348,851 [4.1]	40,571,366 [3.6]	52,802,483 [4.7]
団体分	1,099,306,419 [69.7]	77,147,345 (7.5)	1,022,159,074 [93.9]	1,038,904,162 [94.0]	1,067,854,596 [95.2]	1,058,891,082 [94.3]
その他	0 [0.0]	△48,500 (皆減)	48,500 [0.0]	94,200 [0.0]	65,600 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	399,608,002 [25.3]	382,681,752 (2,260.9)	16,926,250 [1.6]	16,240,921 [1.5]	9,129,162 [0.8]	9,427,427 [0.8]
その他未収金	32,273,632 [2.0]	30,200,032 (1,456.4)	2,073,600 [0.2]	5,040,000 [0.5]	3,631,456 [0.3]	1,843,892 [0.2]
未収金合計	1,578,293,835 [100.0]	489,788,755 (45.0)	1,088,505,080 [100.0]	1,105,628,134 [100.0]	1,121,252,180 [100.0]	1,122,964,884 [100.0]

### 第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和2年度 減少高	令和2年度		令和元年度 期末残高	備考
	令和2年度 期末残高	令和2年度 増加高		収納等	不納欠損		
医業未収金	1,146,412,201	6,493,666,773	6,416,759,802	6,416,484,859	274,943	1,069,505,230	
個人分	47,105,782	225,295,630	225,487,504	225,212,561	274,943	47,297,656	
令和2年度調定	39,589,428	225,295,630	185,706,202	185,706,202	0	0	
令和元年度調定	1,249,820	0	38,844,559	38,844,559	0	40,094,379	
平成30年度調定	1,354,539	0	396,195	355,310	40,885	1,750,734	
平成29年度調定	427,713	0	196,200	191,850	4,350	623,913	
平成28年度調定	489,423	0	23,380	23,380	0	512,803	
平成27年度調定	656,612	0	0	0	0	656,612	
平成26年度調定	0	0	240,968	11,260	229,708	240,968	
平成25年度以前調定	3,338,247	0	80,000	80,000	0	3,418,247	
団体分	1,099,306,419	6,267,706,243	6,190,558,898	6,190,558,898	0	1,022,159,074	
令和2年度調定	1,099,306,419	6,267,706,243	5,168,399,824	5,168,399,824	0	0	
令和元年度調定	0	0	1,022,159,074	1,022,159,074	0	1,022,159,074	
その他	0	664,900	713,400	713,400	0	48,500	
令和2年度調定	0	664,900	664,900	664,900	0	0	
令和元年度調定	0	0	48,500	48,500	0	48,500	
医業外未収金	399,608,002	399,988,002	17,306,250	17,306,250	0	16,926,250	
令和2年度調定	399,608,002	399,988,002	380,000	380,000	0	0	
令和元年度調定	0	0	16,926,250	16,926,250	0	16,926,250	
その他未収金	32,273,632	34,013,632	3,813,600	3,813,600	0	2,073,600	
令和2年度調定	32,273,632	34,013,632	1,740,000	1,740,000	0	0	
令和元年度調定	0	0	2,073,600	2,073,600	0	2,073,600	
未収金合計	1,578,293,835	6,927,668,407	6,437,879,652	6,437,604,709	274,943	1,088,505,080	

第21表 不納欠損状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	令和2年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	274,943 [100.0]	△504,177 (△64.7)	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]
個人分	274,943 [100.0]	△504,177 (△64.7)	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]
消滅時効	154,198 [56.1]	△17,938 (△10.4)	172,136 [22.1]	223,918 [25.7]	60,651 [19.2]	29,154 [2.5]
生活保護等	0 [0.0]	△33,600 (皆減)	33,600 [4.3]	9,565 [1.1]	117,240 [37.1]	262,383 [22.7]
破産等	45,235 [16.5]	△76,632 (△62.9)	121,867 [15.6]	358,552 [41.2]	0 [0.0]	3,760 [0.3]
死亡・失踪・行方不明等	75,510 [27.5]	△376,007 (△83.3)	451,517 [58.0]	277,562 [31.9]	138,466 [43.8]	858,687 [74.4]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
団体分	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	274,943 [100.0]	△504,177 (△64.7)	779,120 [100.0]	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]

#### (4) 経営指標比較

##### ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表(P72)のとおりとなっています。

##### (7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は114.10%で前年度と比較すると、14.81ポイントの上昇となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が17.72ポイント上回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は90.12%で前年度と比較すると、3.88ポイントの低下となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2.07ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は4.15%で前年度と比較すると、16.01ポイントの低下となっています。

##### (イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は71.2%で前年度と比較すると、9.2ポイントの低下となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が3.7ポイント下回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は65,620円で前年度と比較すると、6,091円の増となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が16,325円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は12,070円で前年度と比較すると、348円の増となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1,943円下回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は210.0人で前年度と比較すると、13.6人の増となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が66.4人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は73.0%で前年度と比較すると、0.6ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は9.5日で前年度と比較すると、0.3日の減となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市

の方が4.2日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は86.2%で前年度と比較すると、14.8ポイントの上昇となっています。これを令和元年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.2ポイント下回っています。

#### (ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△20.12%で前年度と比較すると、14.15ポイントの低下となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：％、円、人、日、千円)

分析項目	年度等		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和2年度	前年度比増減値						
経常収支比率	114.10	14.81	99.29	100.62	100.87	99.27	96.38	
医業収支比率	90.12	△3.88	94.00	94.62	93.12	91.05	88.05	
累積欠損金比率	4.15	△16.01	20.16	20.19	0.00	12.18	—	
病床利用率	71.2	△9.2	80.4	81.7	83.8	80.5	74.9	
患者1人1日当たり入院収益	65,620	6,091	59,529	60,229	59,080	59,117	49,295	
患者1人1日当たり外来収益	12,070	348	11,722	11,364	11,553	11,090	14,013	
病床100床当たり職員数	210.0	13.6	196.4	196.7	193.2	195.5	143.6	
患者紹介率	73.0	0.6	72.4	71.6	68.4	63.9	—	
平均在院日数	9.5	△0.3	9.8	9.8	10.1	10.3	13.7	
薬品使用効率	86.2	14.8	71.4	70.4	65.7	63.8	91.4	
資金 不足 比率	流動負債等	863,787	35,323	828,464	840,148	427,206	442,488	—
	流動資産等	2,372,337	1,078,603	1,293,734	1,516,708	1,484,081	1,580,630	—
	資金不足額	△1,508,550	△1,043,280	△465,270	△676,560	△1,056,875	△1,138,142	—
	事業の規模	7,494,719	△292,923	7,787,642	7,906,502	7,832,390	7,509,475	—
	資金不足比率	△20.12	△14.15	△5.97	△8.55	△13.49	△15.15	—

※ 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)

※ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率＝(文書紹介された患者数＋救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数＝在院患者延数÷(新入院患者数＋退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率＝薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

## (5) むすび

### ア 当年度の状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者への医療を提供する病院としての診療体制を構築し、組織目標として掲げた救急診療の維持・進展、診療体制の強化、地域医療の推進などを実施して医療機能の充実を図り、加えて経費節減策を講じる等、生産性の高い効率的な病院運営を目指した取り組みが行われた結果、新型コロナウイルス感染症の影響から医業収益に下落があったものの最小限にとどめ、国や県からの補助金に加え市からの支援金を得たことにより、大幅な黒字となっています。

### (7) 業務の状況

業務実績では、入院診療は年間延べ患者数が78,014人で前年度比10,254人(11.6%)の減、1日平均の入院患者数は213.7人で前年度比27.5人(11.4%)の減となっており、病床稼働率は71.2%と前年度比9.2ポイントの低下となっています。外来診療は年間延べ患者数が153,330人で前年度比11,283人(6.9%)の減、1日平均の外来患者数は631.0人で前年度比49.2人(7.2%)の減となっています。

また、手術件数は2,708件で前年度比267件(9.0%)の減となっているものの、分娩件数は286件で前年度比12件(4.4%)の増となっています。

医療機器については、全身用X線CT診断装置等を更新し、安全で良質な医療サービスの提供に取り組まれています。

### (イ) 収益・費用の状況

総収益は102億2,055万円で前年度比14億1,276万円(16.0%)の増となっています。

医業収益は74億9,472万円で前年度比2億9,292万円(3.8%)の減となっており、これは主に入院収益51億1,925万円で前年度比1億3,526万円(2.6%)の減、外来収益18億5,063万円で前年度比7,891万円(4.1%)の減、その他医業収益1億6,706万円で前年度比7,523万円(31.0%)の減によるものとなっています。医業外収益は25億2,074万円で前年度比16億1,104万円(177.1%)の増となっており、これは主に他会計補助金8億4,413万円で前年度比5億1,538万円(156.8%)の増、補助金11億3,295万円で前年度比11億2,685万円(18,488.6%)の増によるものとなっています。特別利益は2億509万円で前年度比9,464万円(85.7%)の増となっており、これは主にその他特別利益2億497万円で前年度比9,454万円(85.6%)の増によるものとなっています。

総費用は89億6,117万円で前年度比1億7,941万円(2.0%)の増となっています。

医業費用は83億1,643万円で前年度比3,150万円(0.4%)の増となっており、これは主に給与費47億7,259万円で前年度比1億2,189万円(2.6%)の増、経費14億1,567万円で前年度比2,292万円(1.6%)の増、材料費16億7,182万円で前年度比6,688万円(3.8%)の減、減価償却費4億650万円で前年度比3,375万円(7.7%)の減、資産減耗費1,763万円で前年度比592万円(25.1%)の減、研究研修費1,252万円で前年度比700万円(35.9%)の減によるものとなっています。医業外費用は4億6,110万円で前年度比1,364万円(2.9%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費1億5,600万円で前年度比3,246万円(17.2%)の減、雑損失2億8,428万円で前年度比2,015万円(7.6%)の増によるものとなっています。特別損失は1億8,364万円で前年度比1億6,155万円(731.2%)の増となっており、これは過年度損益修正損1,379万円で前年度比531万円(27.8%)の減、その他特別損失1億6,986万円で前年度比1億6,686万円(5,561.9%)の増による

ものとなっています。

#### (ウ) 経営の状況

総収支は12億5,937万円で、前年度の2,602万円と比較すると12億3,335万円の増となっており、総収支比率は114.05%で前年度の100.30%と比較すると13.75ポイントの上昇となっています。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支を見ると、△8億2,172万円で前年度の△4億9,729万円と比較すると3億2,442万円の減となっており、医業収支比率は90.12%で前年度の94.00%と比較すると3.88ポイントの低下となっています。

患者1人当たり医業利益をみると、当年度の患者1人当たり医業収益は32,396円で前年度比1,600円(5.2%)の増に対して、患者1人当たり医業費用は35,948円で前年度比3,186円(9.7%)の増となっていることから、患者1人当たり医業利益は△3,552円で前年度比1,586円(80.7%)の減となっています。

### イ 意見及び要望事項

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受診控え等によって、入院・外来ともに収益が減少しており、また、医療従事者に対する手当の創設等による費用の増加を受け医業収支が悪化しているものの、国・県からの補助金や市からの支援金等を受けたことから大幅な黒字となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が今後どの程度の期間続くのか先行きは不透明であり、今後の病院経営はより一層厳しくなるものと予測されます。

については、さらなる医業収益の増加が図られるよう、これまで以上に取り組まれるとともに、医業費用の節減に向け、あらゆる工夫を講じ、少しでも安定的で健全な運営となることを強く要望します。

また、地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院としての役割を担い、市民に安心・安全な医療体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指し、更なる医療の充実に努めてください。

なお、これらに併せて、今後の市民病院事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

#### (ア) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や要望事項等についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

#### (イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも指摘しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

#### **[作成に当たっての留意点]**

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑(地方公営企業決算状況調査)」掲載数値を用いて行っています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確な公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。